

平成 27 年(2015 年)
大分県産業連関表

—平成 27 年(2015 年)の大分県の経済構造—

令和 2 年(2020 年)3 月



はじめに

このたび、平成 27 年(2015 年)大分県産業連関表を取りまとめましたので、公表いたします。

この産業連関表は大分県内の平成 27 年 1 月から 12 月までの 1 年間における各産業間で行われた財・サービスの経常的な取引(生産及び販売)を一覧表にまとめたものです。

県民経済計算が、付加価値を生産、分配及び支出の三面からとらえることに視点を置くのに対し、産業連関表は、生産活動に伴う財・サービスのフローの把握を目的としており、産業相互間の取引や産業と家計、企業、政府との取引又は、大分県内の産業の他地域との取引関係を明らかにするものと位置づけられています。

大分県の産業連関表は、昭和 35 年(1960 年)表を作成して以来、ほぼ 5 年ごとに作成しており、今回で 14 回目となります。しかしながら、推計資料の収集及び推計方法などにおいて、未だ改善すべき課題は多く、今後とも努力と研究を積み重ね、より精度の高いものにしていきたいと考えています。

最後になりましたが、この表の作成にあたり、貴重な資料を提供していただいた各事業所、関係機関並びに、助言とご指導をいただきました関係府省庁の方々に対して、厚くお礼申し上げます。

令和 2 年(2020 年)3 月

大分県企画振興部長 中島 英司

利用上の注意

- 1.対象としている期間は、平成 27 年(2015 年)暦年です。
(平成 27 年(2015 年)の 1 月 1 日～12 月 31 日)
- 2.本書に掲載している平成 27 年全国の数値については、令和元年 6 月に総務省から公表された確報値になります。
- 3.本書に掲載している大分県の平成 17 年表、平成 23 年表の数値は公表当時のものです。
そのため、平成 17 年表、平成 23 年表と平成 27 年表では、部門概念、定義、推計資料、推計方法等に変更がある部門がありますので、時系列で比較する場合は注意が必要です。
- ※全国の数値は、総務省が令和元年 6 月に公表した『平成 27 年(2015 年)産業連関表結果の概要』の『報告書(要旨)』から抜粋。『報告書(要旨)』でわからなかった数値については、『平成 23 年(2011 年)産業連関表(確報)』から抜粋した。
- 4.各種係数については、四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しないところがあります。
- 4.本書については、大分県庁ホームページ「大分県産業連関表」に掲載しており、ダウンロードが可能です。
- 5.本書についてのお問い合わせは、下記あてにお願いします。

〒870-8501 大分県大分市大手町 3 丁目 1 番 1 号
大分県企画振興部統計調査課統計分析班
電話番号(直通)097-506-2442
(代表)097-536-1111(内線)2442

目 次

はじめに
利用上の注意

平成 27 年(2015 年)大分県産業連関表からみた大分県の経済構造

1 概要	1
(1) 県内生産額と国内生産額	3
(2) 産業別構成比	4
2 生産構造	5
3 投入構造	7
(1) 中間投入と粗付加価値	7
(2) 産業別中間投入	9
(3) 粗付加価値	11
4 需要構造	15
(1) 総需要	15
(2) 最終需要	16
5 県際構造	17
(1) 移輸出の産業別の構成と伸び	17
(2) 産業別移輸出率	18
(3) 移輸入の産業別の構成と伸び	19
(4) 産業別移輸入率	20
(5) 県際収支と自給率	21
(6) 産業の相互依存関係	22
6 生産波及効果	24
(1) 生産波及の大きさ	24
(2) 生産波及の県内歩留り率と県外流出率	25
7 影響力係数と感応度係数	27
8 最終需要と生産誘発	29
9 最終需要と粗付加価値誘発	31
10 最終需要と移輸入誘発	33
11 県内従業者の状況	35
12 労働投入係数	38
13 労働誘発係数	39

平成 27 年(2015 年)大分県産業連関表からみた
大分県の経済構造

1 概要

《平成 27 年(2015 年)大分県産業連関表からわかる大分県経済の概要》

1 県内生産額

10 兆 5,636 億円(平成 23 年と比べ 0.3%増加)

2 投入構造(費用構成)

中間投入額 5 兆 7,687 億円(平成 23 と比べ 4.6%減少)

中間投入率 54.6%(同 2.8 ポイント低下)

粗付加価値額 4 兆 7,949 億円(同 6.9%増加)

粗付加価値率 45.4%(同 2.8 ポイント上昇)

3 県際構造

移輸出額 4 兆 9,184 億円(平成 23 年と比べ 3.7%増加)

移輸出率 46.6%(同 1.5 ポイント上昇)

移輸入額 5 兆 591 億円(同 7.2%増加)

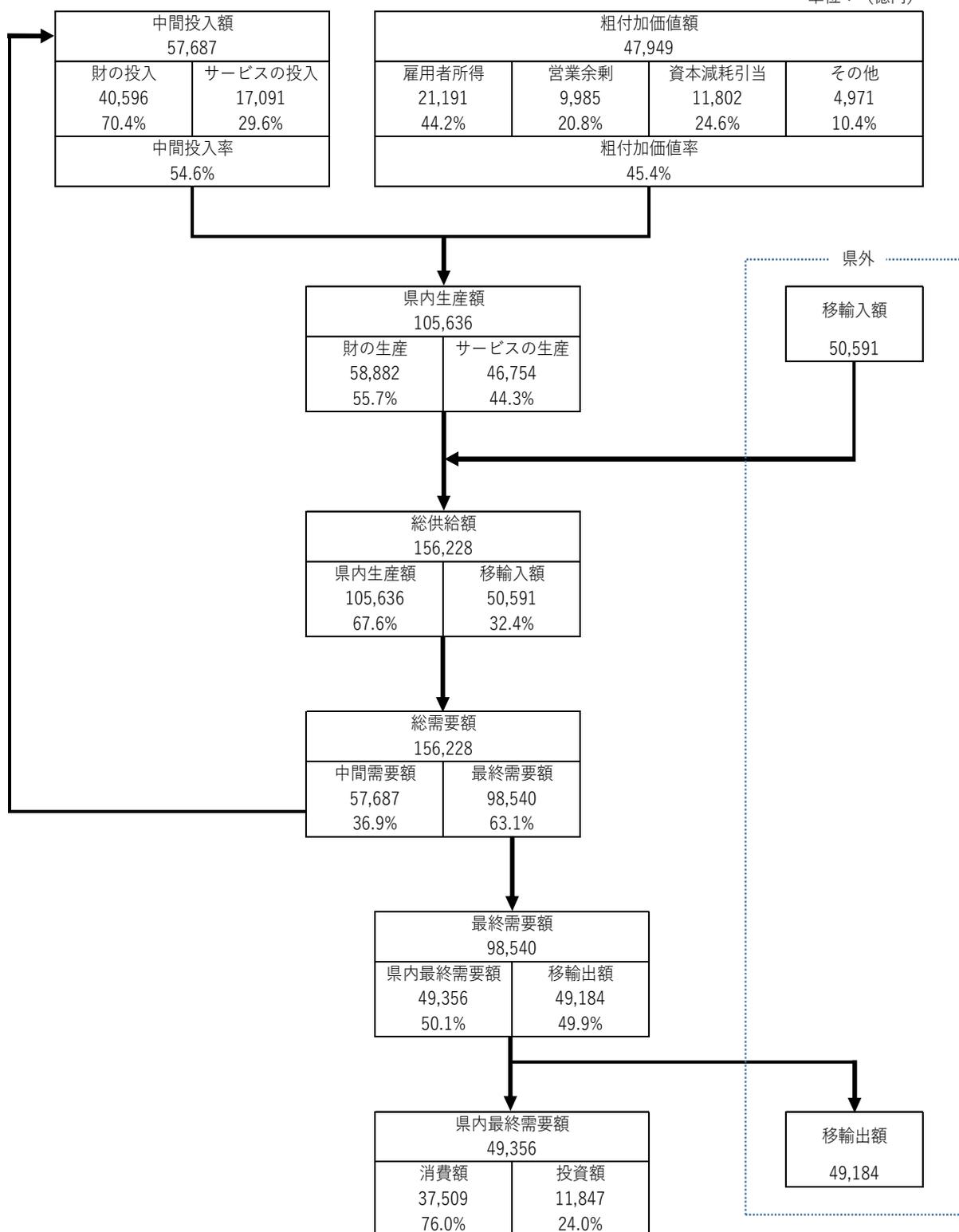
移輸入率 47.3%(同 2.4 ポイント上昇)

4 生産波及効果

生産波及の大きさは 36 部門表の全産業の平均で 1.27 倍
(平成 23 年と比べ 0.05 ポイント低下)

平成 27 年(2015 年)大分県産業連関表からみた財・サービスの流れ

単位：(億円)



(注) 1 この図において、「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び事務用品の合計、「サービス」は、それ以外の合計である。

2 この図において、「消費」とは、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」とは「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。

3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。

(1) 県内生産額と国内生産額

平成27年の県内生産額は10兆5,636億円で、平成23年と比較して0.3%増加した。

国内生産額の1,017兆8,184億円に占める割合は1.0%となり、平成23年(1.1%)と比較して、0.1ポイント低下した。

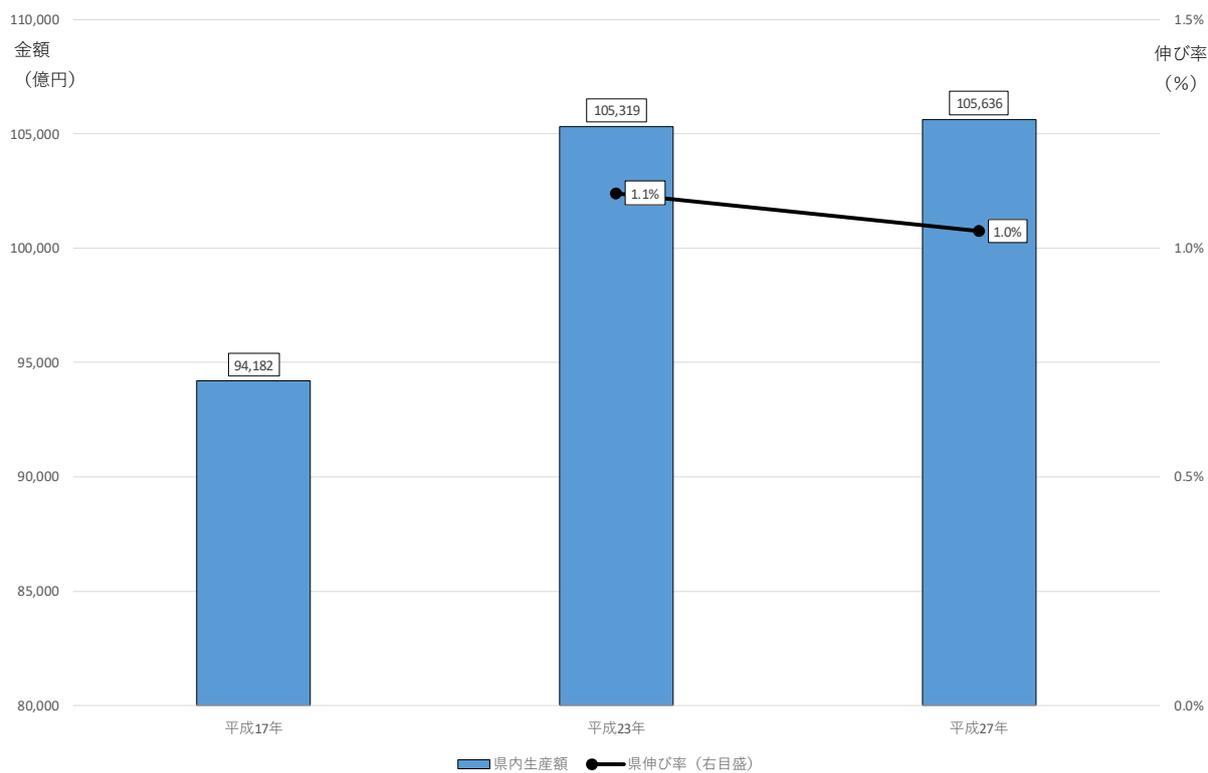
表1-1 県内生産額の推移

県内生産額の推移

	平成17年	平成23年	平成27年
県内生産額（億円）	94,182	105,319	105,636
伸び率	-	11.8%	0.3%
対全国比	1.0%	1.1%	1.0%

(参考) 全国	平成17年	平成23年	平成27年
国内生産額（億円）	9,720,146	9,396,749	10,178,184
伸び率	-	-3.3%	8.3%

図1-1 県内生産額の推移



【県内生産額】 本県に所在する各産業の事業所による生産活動や取引の総額をいう。

なお、産業連関表では、同一事業所で複数の生産活動が行われている場合には、これら生産活動の内容(いわゆるアクティビティ)ごとにデータを分類し、作成している。

(2) 産業別構成比

平成 27 年大分県産業連関表を簡単な 3 部門で示したものが表 1-2 である。

産業別構成比は第 1 次産業 2.0%、第 2 次産業 53.7%、第 3 次産業 44.3%となっている。

平成 23 年と比較して、第 2 次産業(53.4%→53.7%)の割合が上昇しているが、第 1 次産業(2.05%→2.00%)、第 3 次産業(44.6%→44.3%)の割合が低下している。

表 1-2 平成 27 年(2015 年)大分県産業連関表(生産者価格評価表(3 部門))

単位：億円

	中間需要				最終需要				総需要	(控除) 移輸入	県内生産額	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	移輸出	最終需要計				
中間投入	第1次産業	270	722	106	1,098	314	46	1,171	1,531	2,629	-519	2,110
	第2次産業	471	31,848	5,144	37,463	5,029	8,558	38,567	52,154	89,617	-32,844	56,772
	第3次産業	354	6,931	11,841	19,126	32,166	3,243	9,447	44,856	63,982	-17,228	46,754
	内生部門計	1,096	39,501	17,091	57,687	37,509	11,847	49,184	98,540	156,228	-50,591	105,636
粗付加価値	家計外消費支出	15	656	710	1,381	(注)						
	雇用者所得	242	5,360	15,588	21,191	1 第1次産業：農業、林業、水産業						
	営業余剰	447	4,365	5,174	9,985	第2次産業：鉱業、製造業(含事務用品)、建設業						
	資本減耗引当	310	4,538	6,953	11,802	第3次産業：上記以外の産業						
	純間接税	-1	2,353	1,238	3,590	2 消費：家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出						
	粗付加価値部門計	1,014	17,272	29,663	47,949	投資：総固定資本形成、在庫純増 純間接税：間接税-経常補助金						
県内生産額		2,110	56,772	46,754	105,636	3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。						

① 投入面(タテ方向) = 列

表の縦(列)方向は、表頭の各産業が生産活動に要した費用の構成(投入)を示している。

全産業では 10 兆 5,636 億円の県内生産額があり、そのうち 5 兆 7,687 億円が中間投入で生産のための原材料として産業内部で投入され、残り 4 兆 7,949 億円が粗付加価値となっている。

② 産出面(ヨコ方向) = 行

表の横(行)方向は、表側の産業がその生産物をどこへどれだけ売ったかという販路構成(産出)を示している。

総需要額(中間需要と最終需要の合計)は 15 兆 6,228 億円で、このうち 5 兆 7,687 億円が中間需要として産業部門間で取り引きされ、残り 9 兆 8,540 億円が消費(3 兆 7,509 億円)、投資(1 兆 1,847 億円)、移輸出(4 兆 9,184 億円)の最終需要に向けられている。

この需要を満たすための総供給は、県内で生産された財貨・サービスの総額(県内生産額)が 10 兆 5,636 億円、移輸入額が 5 兆 591 億円である。

【総供給】 総供給とは、県内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{移輸入} = \text{総需要}$$

【移輸入】 移輸入額は、関税及び輸入品商品税(輸入品に係る内国消費税)の額を含む。

【総需要】 総需要とは、総供給(県内生産額+移輸入)に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。また、最終需要は県内最終需要と移輸出からなる。

【輸出】 輸出はFOB価格(本船渡し)の価格で評価している。

なお、生産者価格評価表では、財を輸出する際に発生した商業マージン及び国内貨物運賃は、商業及び運輸の行部門と輸出の交点に一括計上される。

2 生産構造

平成27年の県内生産額を36部門分類でみると、「鉄鋼」が1兆3,938億円と最も多く、次いで「医療・福祉」(7,534億円)、「化学製品」(7,411億円)などとなっている。

平成23年に対する伸び率をみると、「金属製品」(56.6%増)、「輸送機械」(54.3%増)などの部門で増加している一方で、「対個人サービス」(45.2%減)、「廃棄物処理」(26.4%減)などの部門で減少がみられた。

県内生産額の伸び率(0.3%増)に対する産業ごとの影響の度合い(寄与度)をみると、「輸送機械」(2.06%)、「医療・福祉」(0.83%)などが増加に寄与している。

特化係数でみると、「非鉄金属」(5.57)、「鉄鋼」(4.91)、「情報・通信機器」(3.67)などが高い。

表2-1 産業別県内生産額

	県内生産額(百万円)		伸び率 (%)	寄与度 (%)	構成比(%)		27年全国		特化 係数
	平成23年	平成27年			17年	23年	生産額(百万円)	構成比	
産業計	10,531,890	10,563,609	0.3	0.30	100.0	100.0	1,017,818,388	100	1.00
1 農業	145,079	141,042	-2.8	-0.04	1.4	1.3	10,489,890	1.0	1.30
2 林業	30,239	28,530	-5.7	-0.02	0.3	0.3	800,154	0.1	3.44
3 漁業	40,097	41,388	3.2	0.01	0.4	0.4	1,597,578	0.2	2.50
6 鉱業	25,483	30,039	17.9	0.04	0.2	0.3	847,915	0.1	3.41
11 飲食品	284,571	292,418	2.8	0.07	2.7	2.8	38,340,649	3.8	0.73
15 繊維製品	19,406	18,980	-2.2	0.00	0.2	0.2	3,586,000	0.4	0.51
16 パルプ・紙・木製品	73,377	66,341	-9.6	-0.07	0.7	0.6	11,953,629	1.2	0.53
20 化学製品	679,796	741,055	9.0	0.58	6.5	7.0	28,006,932	2.8	2.55
21 石油・石炭製品	747,096	555,617	-25.6	-1.82	7.1	5.3	16,834,612	1.7	3.18
25 窯業・土石製品	95,884	92,779	-3.2	-0.03	0.9	0.9	6,310,618	0.6	1.42
26 鉄鋼	1,428,357	1,393,827	-2.4	-0.33	13.6	13.2	27,342,722	2.7	4.91
27 非鉄金属	428,367	509,280	18.9	0.77	4.1	4.8	8,806,635	0.9	5.57
28 金属製品	32,901	51,526	56.6	0.18	0.3	0.5	11,736,949	1.2	0.42
29 一般機械	280,938	239,303	-14.8	-0.40	2.7	2.3	40,740,358	4.0	0.57
32 電子部品	274,635	213,203	-22.4	-0.58	2.6	2.0	6,862,507	0.7	2.99
33 電気機械	43,638	32,733	-25.0	-0.10	0.4	0.3	16,062,710	1.6	0.20
34 情報・通信機器	183,353	207,571	13.2	0.23	1.7	2.0	5,456,460	0.5	3.67
35 輸送機械	398,919	615,598	54.3	2.06	3.8	5.8	55,377,713	5.4	1.07
39 その他の製造工業製品	116,743	133,882	14.7	0.16	1.1	1.3	23,927,300	2.4	0.54
41 建設	498,455	471,760	-5.4	-0.25	4.7	4.5	60,836,569	6.0	0.75
46 電力・ガス・熱供給	313,325	351,855	12.3	0.37	3.0	3.3	24,633,709	2.4	1.38
47 水道	34,657	36,921	6.5	0.02	0.3	0.3	4,545,590	0.4	0.78
48 廃棄物処理	60,278	44,364	-26.4	-0.15	0.6	0.4	4,901,980	0.5	0.87
51 商業	577,236	577,391	0.0	0.00	5.5	5.5	95,478,881	9.4	0.58
53 金融・保険	207,669	235,409	13.4	0.26	2.0	2.2	35,448,224	3.5	0.64
55 不動産	465,143	526,354	13.2	0.58	4.4	5.0	80,718,943	7.9	0.63
57 運輸・郵便	489,276	512,883	4.8	0.22	4.6	4.9	55,009,418	5.4	0.90
59 情報通信	230,795	231,941	0.5	0.01	2.2	2.2	49,974,511	4.9	0.45
61 公務	400,527	365,190	-8.8	-0.34	3.8	3.5	39,739,035	3.9	0.89
63 教育・研究	243,458	290,202	19.2	0.44	2.3	2.7	43,680,514	4.3	0.64
64 医療・福祉	665,625	753,419	13.2	0.83	6.3	7.1	67,586,805	6.6	1.07
65 その他の非営利団体サービス	54,302	46,006	-15.3	-0.08	0.5	0.4	4,431,793	0.4	1.00
66 対事業所サービス	247,252	295,940	19.7	0.46	2.3	2.8	74,788,605	7.3	0.38
67 対個人サービス	677,519	371,292	-45.2	-2.91	6.4	3.5	54,806,089	5.4	0.65

(注)1 この表は36部門による。

2 「産業計」には、「事務用品」及び「分類不明」の金額を含む。

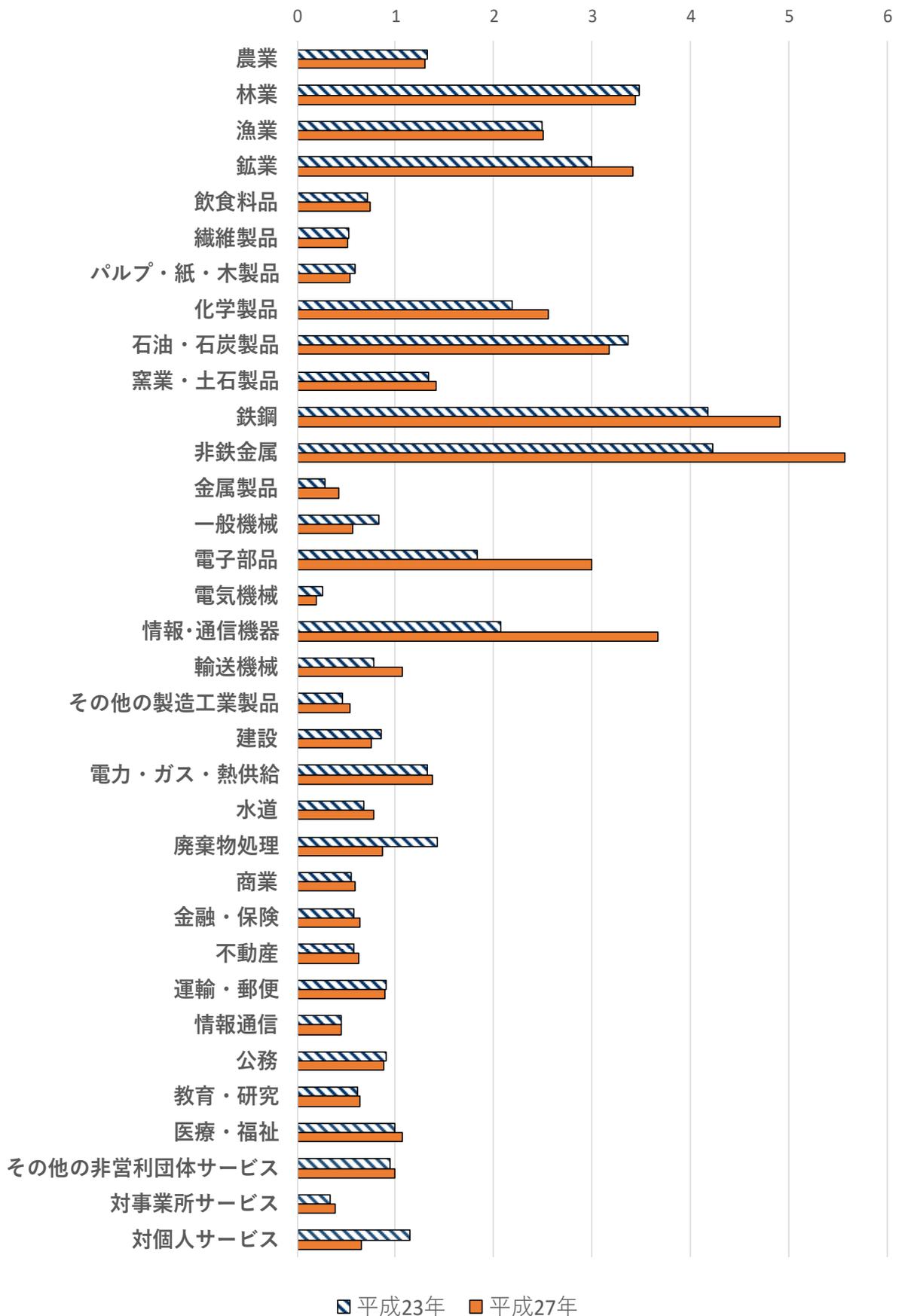
【特化係数】①「県の各産業が全産業に占める構成比」と②「全国の各産業が全産業に占める構成比」との比率(①/②)のこと。この値が1より大きいほど本県において特化している産業である。

【寄与度】あるデータ(統計値)の構成要素の増減が、全体の伸び率をどの程度押し上げ(押し下げ)ているかを示すもので、各構成要素の寄与度の合計が、全体の伸び率と一致する。

例えば、全体の变化が5%である場合、各構成要素の寄与度をみることで、この5%がどの構成要素の変化に影響を受けているかをみることができる。

$$\begin{aligned} \text{寄与度}(\%) &= \text{当該構成項目の増減} \div \text{前期の統計値(全体)} \times 100 \\ &= (27\text{年県内生産額} - 23\text{年県内生産額}) \div 23\text{年県内生産額(全産業)} \times 100 \end{aligned}$$

図 2-1 産業別特化係数



(注) この図は 36 部門による。

3 投入構造

(1) 中間投入と粗付加価値

平成 27 年の県内生産額 10 兆 5,636 億円のうち、生産のために必要となった財及びサービスへの支出(中間投入)は 5 兆 7,687 億円(中間投入率 54.6%)、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は 4 兆 7,949 億円(粗付加価値率 45.4%)であった。

中間投入率の推移をみると、平成 23 年 57.4%、平成 27 年 54.6%と低下している。

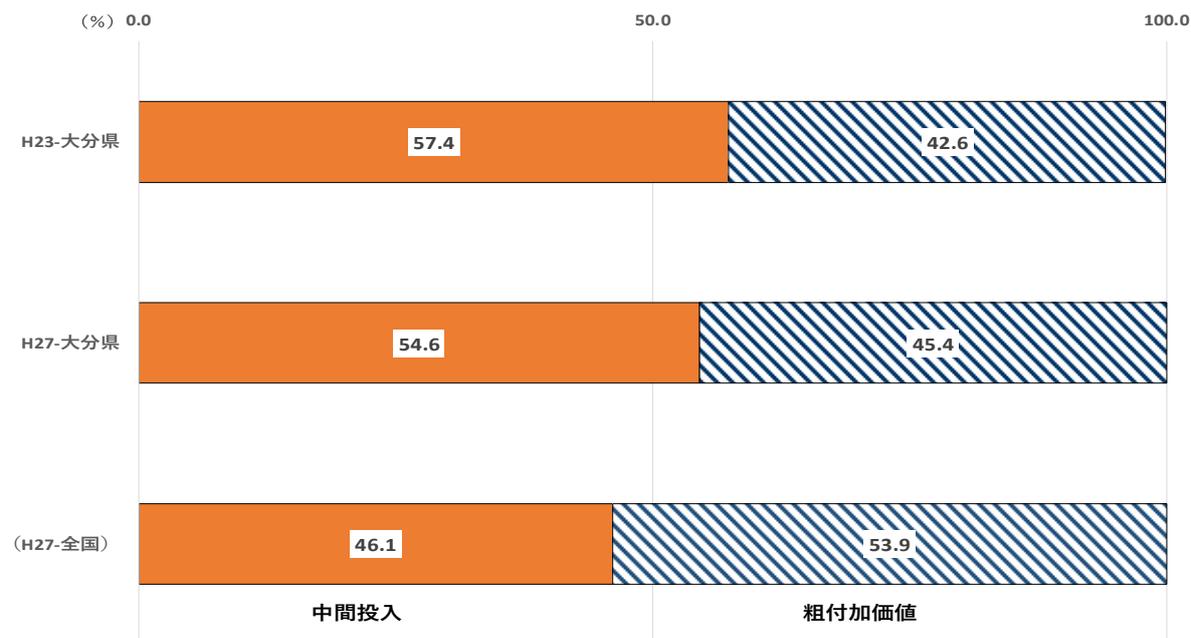
表 3-1 中間投入と粗付加価値の金額及び構成比(大分県と全国)

	大分県					全国				
	金額(億円)		伸び率 (%)	構成比(%)		金額(億円)		伸び率 (%)	構成比(%)	
	平成23年	平成27年		平成23年	平成27年	平成23年	平成27年		平成23年	平成27年
県(国)内生産額	105,319	105,636	0.3	100.0	100.0	9,396,749	10,178,184	8.3	100.0	100.0
中間投入	60,476	57,687	-4.6	57.4	54.6	4,627,696	4,695,797	1.5	49.2	46.1
財	41,832	40,596	-3.0	69.2	70.4	2,427,574	2,390,181	-1.5	52.5	50.9
サービス	18,645	17,091	-8.3	30.8	29.6	2,200,122	2,305,616	4.8	47.5	49.1
粗付加価値	44,842	47,949	6.9	42.6	45.4	4,769,053	5,482,387	15.0	50.8	53.9

(注) 1 財：「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「建設業」、「事務用品」 サービス：財に該当する産業以外の産業

2 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。

図 3-1 生産額に占める中間投入と粗付加価値の構成比(大分県と全国)



(注) 四捨五入していることから、内訳の割合の合計は、100%にならない場合がある。

【中間投入】各産業部門の生産活動のために経常的に購入される原材料・燃料等の財及びサービスに要する費用をいう。生産設備等の購入費用は基本的に資本形成とされ、中間投入には含まれない。また、中間投入率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{中間投入率}(\%) = \text{中間投入} \div \text{県(国)内生産額} \times 100$$

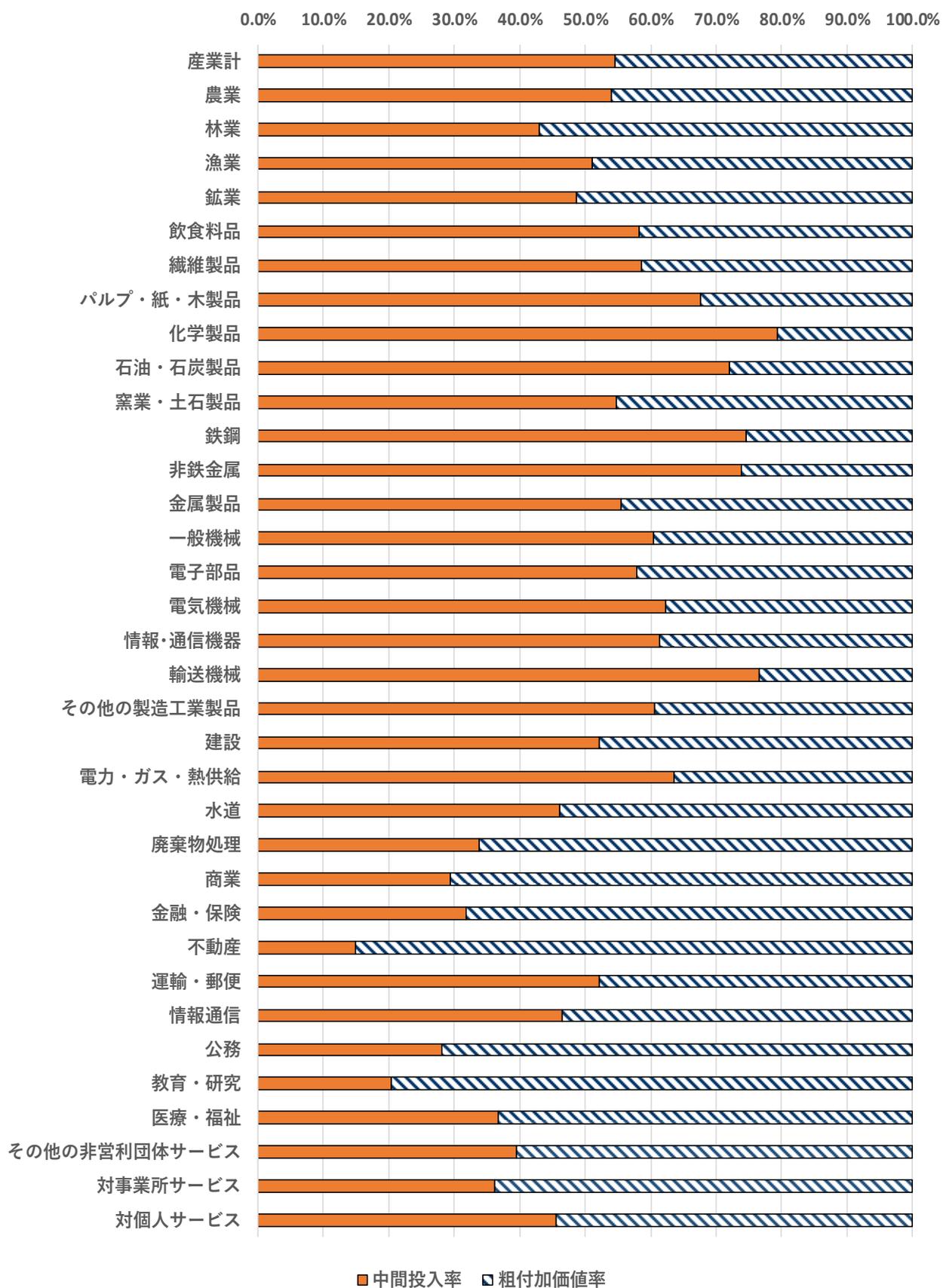
【粗付加価値】生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県(国)内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「(控除)経常補助金」からなる。

また、粗付加価値率は、次の計算式により求めた比率である。

$$\text{粗付加価値率}(\%) = \text{粗付加価値} \div \text{県(国)内生産額} \times 100$$

なお、粗付加価値から「家計外消費支出」を控除したものが、県民経済計算における県内生産(生産側)にほぼ対応する。

図 3-2 産業別中間投入と粗付加価値の構成比



(注)1 この図は 36 部門による。

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

(2) 産業別中間投入

平成 27 年における産業別の中間投入率を 36 部門分類でみると、「化学製品」(79.3%)、「輸送機械」(76.5%)、「鉄鋼」(74.6%)など製造業で高く、製造業以外では、「電力・ガス・熱供給」(63.6%)などが高くなっている。

一方、「不動産」(15.0%)、「教育・研究」(20.3%)、「公務」(28.2%)などで低くなっている。

これを平成 23 年と比べると、「繊維製品」(12.2 ポイント上昇)の上昇幅が最も大きく、次いで「パルプ・紙・木製品」(11.6 ポイント上昇)、「廃棄物処理」(7.5 ポイント上昇)などとなっている。

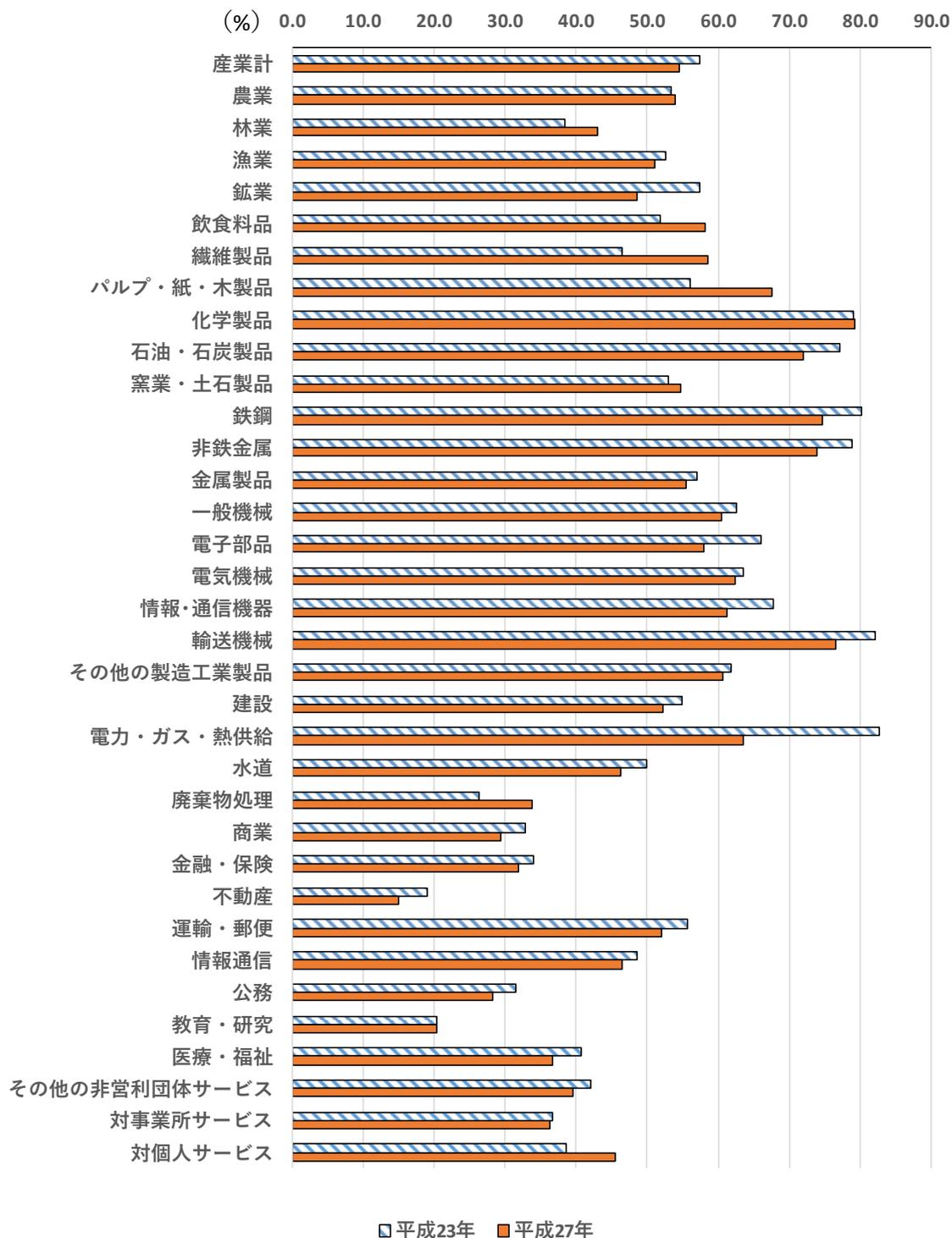
表 3-2 産業別中間投入率

	中間投入率 (%)		中間投入額 (百万円)		県内生産額 (百万円)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
産業計	57.4	54.6	6,047,648	5,768,731	10,531,890	10,563,609
1 農業	53.4	54.0	77,470	76,161	145,079	141,042
2 林業	38.4	43.0	11,603	12,264	30,239	28,530
3 漁業	52.5	51.0	21,061	21,127	40,097	41,388
6 鉱業	57.5	48.6	14,650	14,610	25,483	30,039
11 飲食料品	51.8	58.2	147,305	170,128	284,571	292,418
15 繊維製品	46.5	58.6	9,019	11,128	19,406	18,980
16 パルプ・紙・木製品	56.0	67.6	41,081	44,861	73,377	66,341
20 化学製品	79.0	79.3	537,150	587,733	679,796	741,055
21 石油・石炭製品	77.1	72.0	576,217	400,295	747,096	555,617
25 窯業・土石製品	53.0	54.7	50,793	50,725	95,884	92,779
26 鉄鋼	80.3	74.6	1,146,977	1,039,838	1,428,357	1,393,827
27 非鉄金属	78.9	73.9	338,041	376,373	428,367	509,280
28 金属製品	57.1	55.5	18,776	28,586	32,901	51,526
29 一般機械	62.6	60.4	175,734	144,576	280,938	239,303
32 電子部品	66.0	57.9	181,199	123,414	274,635	213,203
33 電気機械	63.6	62.3	27,763	20,391	43,638	32,733
34 情報・通信機器	67.7	61.3	124,126	127,238	183,353	207,571
35 輸送機械	82.1	76.5	327,680	471,225	398,919	615,598
39 その他の製造工業製品	61.9	60.6	72,240	81,152	116,743	133,882
41 建設	54.8	52.2	273,273	246,484	498,455	471,760
46 電力・ガス・熱供給	82.7	63.6	259,066	223,647	313,325	351,855
47 水道	50.0	46.2	17,331	17,057	34,657	36,921
48 廃棄物処理	26.3	33.8	15,862	14,996	60,278	44,364
51 商業	32.8	29.4	189,512	169,790	577,236	577,391
53 金融・保険	34.0	31.9	70,666	74,982	207,669	235,409
55 不動産	19.0	15.0	88,572	78,811	465,143	526,354
57 運輸・郵便	55.7	52.1	272,546	267,337	489,276	512,883
59 情報通信	48.7	46.5	112,333	107,801	230,795	231,941
61 公務	31.5	28.2	126,125	102,976	400,527	365,190
63 教育・研究	20.4	20.3	49,681	58,999	243,458	290,202
64 医療・福祉	40.7	36.8	270,852	277,165	665,625	753,419
65 その他の非営利団体サービス	42.0	39.6	22,823	18,211	54,302	46,006
66 対事業所サービス	36.8	36.2	90,942	107,248	247,252	295,940
67 対個人サービス	38.6	45.6	261,798	169,336	677,519	371,292

(注)1 この図は 36 部門による。

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

図 3-3 産業別中間投入率



(注)1 この図は 36 部門による。

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

(3) 粗付加価値

粗付加価値額は4兆7,949億円で、その内訳は、「雇用者所得」が2兆1,191億円(構成比44.2%)、「資本減耗引当」が1兆1,802億円(同24.6%)、「営業余剰」が9,985億円(同20.8%)、「間接税」が3,898億円(同8.1%)、「家計外消費支出」が1,381億円(同2.9%)、「(控除)経常補助金」が-308億円(同-0.6%)であった。

平成23年と比べると、粗付加価値全体では6.9%の上昇となった。

この伸び率(6.9%上昇)に対する寄与度をみると、「雇用者所得」(4.22%)などが上昇に寄与している。

36部門分類でみると、粗付加価値率が高い部門は、「不動産」(85.0%)、「教育・研究」(79.7%)、「公務」(71.8%)などである。

項目別に36部門分類でみると、「雇用者所得」で構成比が高い部門は、「医療・福祉」(19.2%)、「商業」(12.5%)、「教育・研究」(8.2%)などである。「営業余剰」で構成比が高い部門は、「不動産」(22.3%)、「鉄鋼」(20.0%)、「非鉄金属」(9.7%)などである。「資本減耗引当」で構成比が高い部門は、「不動産」(15.0%)、「公務」(8.8%)、「鉄鋼」(8.2%)などである。

表3-3 粗付加価値額の項目別金額及び構成比(大分県と全国)

	大分県						全国					
	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)	金額(億円)		構成比		伸び率(%)	寄与度(%)
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年			平成23年	平成27年	平成23年	平成27年		
粗付加価値計	44,842	47,949	100.0	100.0	6.9		4,769,053	5,482,387	100.0	100.0	15.0	
家計外消費支出	1,389	1,381	3.1	2.9	-0.6	-0.02	134,021	150,555	2.8	2.7	12.3	0.35
雇用者所得	19,298	21,191	43.0	44.2	9.8	4.22	2,486,522	2,657,992	52.1	48.5	6.9	3.60
営業余剰	9,453	9,985	21.1	20.8	5.6	1.19	868,061	1,039,053	18.2	19.0	19.7	3.59
資本減耗引当	10,964	11,802	24.5	24.6	7.6	1.87	997,080	1,310,711	20.9	23.9	31.5	6.58
間接税	4,088	3,898	9.1	8.1	-4.6	-0.42	319,341	356,680	6.7	6.5	11.7	0.78
(控除)経常補助金	-350	-308	-0.8	-0.6	-12.0	0.09	-35,972	-32,604	-0.8	-0.6	-9.4	0.07

(注) 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。

【家計外消費支出】いわゆる「企業消費」と呼ばれるもので、宿泊・日当、交際費、福利厚生費など企業が直接支払った企業の消費支出を計上している。

【雇用者所得】県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得。ここでいう所得は、雇い主の支払ベースであり、雇用者の受取ベースではない。

また、従業者のうち、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に対応する所得(賃金・俸給、社会保険料及びその他の給与及び手当)を範囲としている。

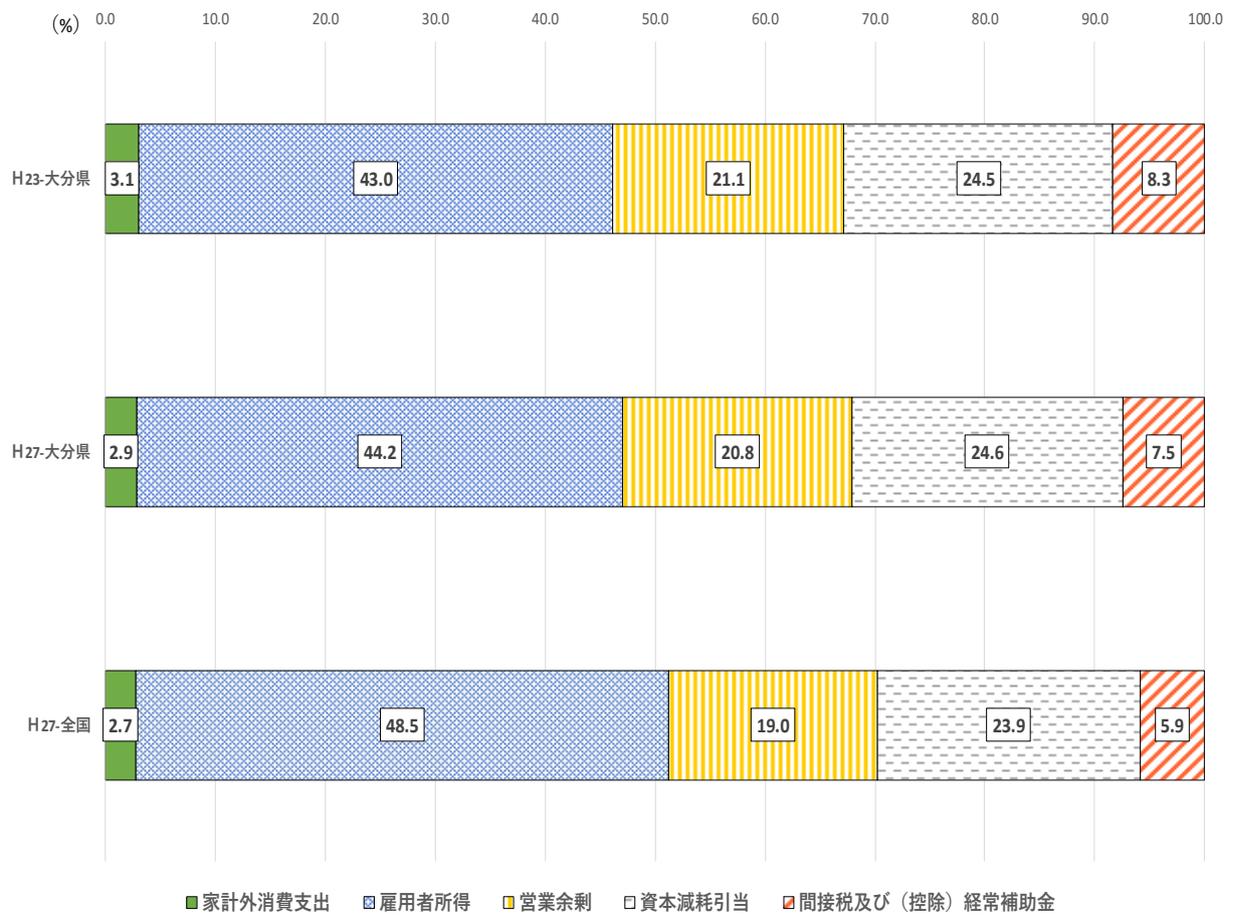
【営業余剰】粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税(間接税-経常補助金)を控除したものである。各産業部門の営業利潤等からなり、個人業主や無給の家族従業者等の所得を含む。

【資本減耗引当】減価償却費と資本偶発損の合計である。

【間接税】財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつ、その負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれていない。

【(控除)経常補助金】政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

図3-4 粗付加価値額の項目別構成比(大分県と全国)



(注) 四捨五入していることから、内訳の割合の合計は、100%にならない場合がある。

表 3-4 産業別粗付加価値額と粗付加価値率(大分県と全国)

	粗付加価値額 (百万円)			粗付加価値率 (%)		
	大分県		全国	大分県		全国
	平成23年	平成27年	平成27年	平成23年	平成27年	平成27年
産業計	4,484,242	4,794,878	548,238,714	42.6	45.4	53.9
1 農業	67,609	64,881	4,730,327	46.6	46.0	45.1
2 林業	18,636	16,266	532,118	61.6	57.0	66.5
3 漁業	19,036	20,261	879,653	47.5	49.0	55.1
6 鉱業	10,833	15,429	441,038	42.5	51.4	52.0
11 飲食料品	137,266	122,290	14,249,320	48.2	41.8	37.2
15 繊維製品	10,387	7,852	1,444,296	53.5	41.4	40.3
16 パルプ・紙・木製品	32,296	21,480	4,263,300	44.0	32.4	35.7
20 化学製品	142,646	153,322	9,374,324	21.0	20.7	33.5
21 石油・石炭製品	170,879	155,322	5,067,863	22.9	28.0	30.1
25 窯業・土石製品	45,091	42,054	3,063,078	47.0	45.3	48.5
26 鉄鋼	281,380	353,989	7,217,467	19.7	25.4	26.4
27 非鉄金属	90,326	132,907	2,164,060	21.1	26.1	24.6
28 金属製品	14,125	22,940	5,266,276	42.9	44.5	44.9
29 一般機械	105,204	94,727	17,834,217	37.4	39.6	43.8
32 電子部品	93,436	89,789	2,473,313	34.0	42.1	36.0
33 電気機械	15,875	12,342	5,825,197	36.4	37.7	36.3
34 情報・通信機器	59,227	80,333	1,926,815	32.3	38.7	35.3
35 輸送機械	71,239	144,373	13,427,099	17.9	23.5	24.2
39 その他の製造工業製品	44,503	52,730	9,973,072	38.1	39.4	41.7
41 建設	225,182	225,276	28,505,052	45.2	47.8	46.9
46 電力・ガス・熱供給	54,259	128,208	8,816,192	17.3	36.4	35.8
47 水道	17,326	19,864	2,268,397	50.0	53.8	49.9
48 廃棄物処理	44,416	29,368	3,243,855	73.7	66.2	66.2
51 商業	387,724	407,601	66,727,856	67.2	70.6	69.9
53 金融・保険	137,003	160,427	23,942,050	66.0	68.1	67.5
55 不動産	376,571	447,543	67,883,337	81.0	85.0	84.1
57 運輸・郵便	216,730	245,546	28,341,074	44.3	47.9	51.5
59 情報通信	118,462	124,140	25,803,781	51.3	53.5	51.6
61 公務	274,402	262,214	28,147,061	68.5	71.8	70.8
63 教育・研究	193,777	231,203	31,959,299	79.6	79.7	73.2
64 医療・福祉	394,773	476,254	41,923,668	59.3	63.2	62.0
65 その他の非営利団体サービス	31,479	27,795	2,660,808	58.0	60.4	60.0
66 対事業所サービス	156,310	188,692	46,771,647	63.2	63.8	62.5
67 対個人サービス	415,721	201,956	29,159,438	61.4	54.4	53.2

(注)1 この図は 36 部門による。

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

表 3-5 産業別・項目別粗付加価値額

		雇業者所得		営業余剰		資本減耗引当		その他		計	
		金額 (百万円)	構成比 (%)								
産業計		2,119,078	100.0	998,519	100.0	1,180,171	100.0	497,110	100.0	4,794,878	100.0
1	農業	14,317	0.7	29,360	2.9	22,160	1.9	-956	-0.2	64,881	1.4
2	林業	5,064	0.2	8,015	0.8	3,584	0.3	-397	-0.1	16,266	0.3
3	漁業	4,861	0.2	7,309	0.7	5,260	0.4	2,831	0.6	20,261	0.4
6	鉱業	5,986	0.3	2,850	0.3	3,365	0.3	3,228	0.6	15,429	0.3
11	飲食料品	45,023	2.1	11,995	1.2	18,162	1.5	47,110	9.5	122,290	2.6
15	繊維製品	3,341	0.2	1,338	0.1	2,008	0.2	1,165	0.2	7,852	0.2
16	パルプ・紙・木製品	15,304	0.7	-107	0.0	3,732	0.3	2,551	0.5	21,480	0.4
20	化学製品	16,619	0.8	44,624	4.5	73,681	6.2	18,398	3.7	153,322	3.2
21	石油・石炭製品	2,934	0.1	21,586	2.2	16,275	1.4	114,527	23.0	155,322	3.2
25	窯業・土石製品	19,151	0.9	8,052	0.8	10,409	0.9	4,442	0.9	42,054	0.9
26	鉄鋼	22,629	1.1	199,297	20.0	96,730	8.2	35,333	7.1	353,989	7.4
27	非鉄金属	8,201	0.4	97,278	9.7	16,379	1.4	11,049	2.2	132,907	2.8
28	金属製品	13,961	0.7	2,453	0.2	4,203	0.4	2,323	0.5	22,940	0.5
29	一般機械	33,451	1.6	30,611	3.1	25,000	2.1	5,665	1.1	94,727	2.0
32	電子部品	50,957	2.4	-19,856	-2.0	51,557	4.4	7,131	1.4	89,789	1.9
33	電気機械	7,282	0.3	-1,222	-0.1	5,627	0.5	655	0.1	12,342	0.3
34	情報・通信機器	43,526	2.1	-12,078	-1.2	41,927	3.6	6,958	1.4	80,333	1.7
35	輸送機械	45,506	2.1	36,957	3.7	54,728	4.6	7,182	1.4	144,373	3.0
39	その他の製造工業製品	30,025	1.4	4,008	0.4	10,751	0.9	7,946	1.6	52,730	1.1
41	建設	172,131	8.1	8,697	0.9	19,292	1.6	25,156	5.1	225,276	4.7
46	電力・ガス・熱供給	24,470	1.2	29,589	3.0	61,173	5.2	12,976	2.6	128,208	2.7
47	水道	5,447	0.3	6,627	0.7	7,440	0.6	350	0.1	19,864	0.4
48	廃棄物処理	18,095	0.9	5,926	0.6	3,396	0.3	1,951	0.4	29,368	0.6
51	商業	265,765	12.5	53,176	5.3	51,525	4.4	37,135	7.5	407,601	8.5
53	金融・保険	78,505	3.7	55,914	5.6	17,804	1.5	8,204	1.7	160,427	3.3
55	不動産	21,325	1.0	223,063	22.3	176,682	15.0	26,473	5.3	447,543	9.3
57	運輸・郵便	121,235	5.7	39,116	3.9	54,501	4.6	30,694	6.2	245,546	5.1
59	情報通信	36,266	1.7	42,793	4.3	33,806	2.9	11,275	2.3	124,140	2.6
61	公務	152,966	7.2	0	0.0	103,876	8.8	5,372	1.1	262,214	5.5
63	教育・研究	172,991	8.2	430	0.0	53,004	4.5	4,778	1.0	231,203	4.8
64	医療・福祉	406,603	19.2	10,104	1.0	48,716	4.1	10,831	2.2	476,254	9.9
65	その他の非営利団体サービス	21,023	1.0	1,717	0.2	2,826	0.2	2,229	0.4	27,795	0.6
66	対事業所サービス	137,086	6.5	-7,002	-0.7	40,008	3.4	18,600	3.7	188,692	3.9
67	対個人サービス	96,709	4.6	43,097	4.3	38,807	3.3	23,343	4.7	201,956	4.2

(注)1 この図は 36 部門による。

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

4 需要構造

(1) 総需要

平成 27 年の総需要は 15 兆 6,228 億円で、そのうち中間需要額は 5 兆 7,687 億円（構成比 36.9%）であり、県内最終需要は 4 兆 9,356 億円（同 31.6%）、移輸出は 4 兆 9,184 億円（同 31.5%）であった。

総需要の構成を平成 23 年と比べると、中間需要は 2.7 ポイントの低下、県内最終需要が 2.3 ポイント上昇、移輸出は 0.4 ポイントの上昇となった。

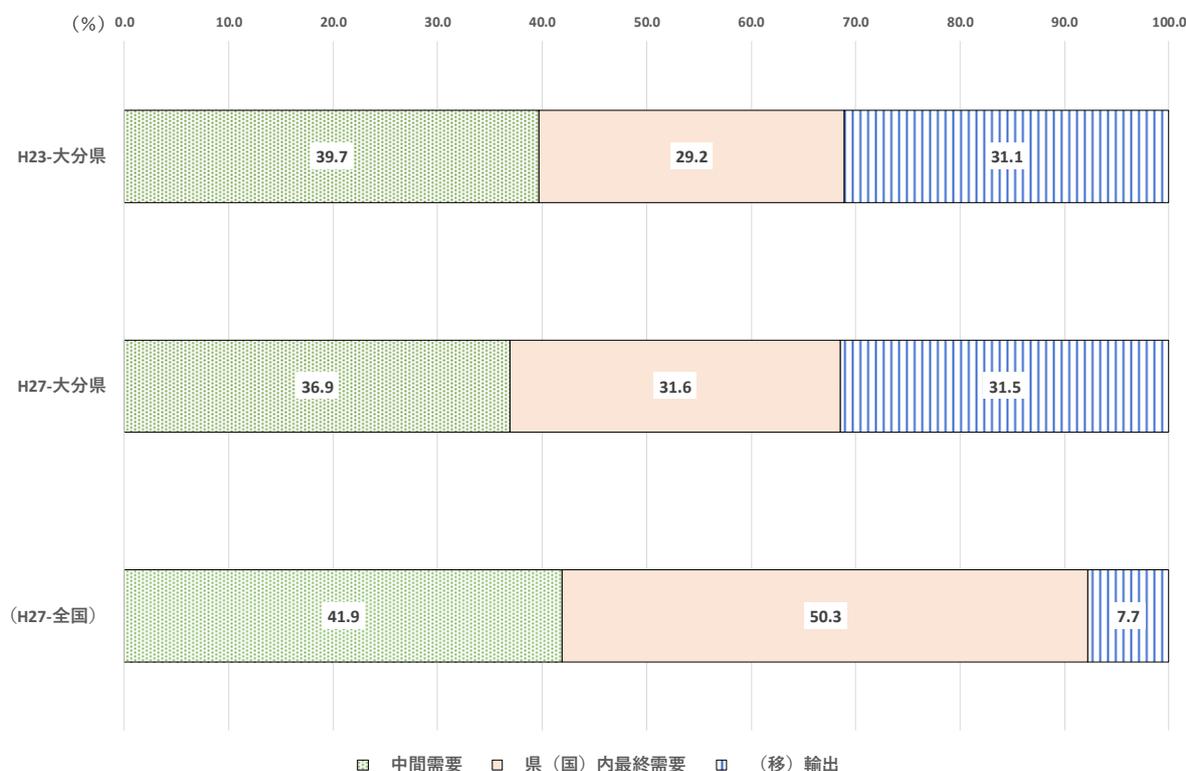
平成 23 年に対する伸び率をみると、総需要は 2.4%の増加となった。そのうち、中間需要は 4.6%の減少、最終需要は 7.1%（県内最終需要は 10.7%増加、移輸出は 3.7%増加）の増加となった。

表 4-1 総需要の項目別金額、構成比及び伸び率(全国と大分県)

	大分県					全国				
	金額 (億円)		構成比 (%)		伸び率 (%)	金額 (億円)		構成比 (%)		伸び率 (%)
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年		平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	
総需要	152,508	156,228	100.0	100.0	2.4	10,228,329	11,199,865	100.0	100.0	9.5
中間需要	60,476	57,687	39.7	36.9	-4.6	4,627,696	4,695,797	45.2	41.9	1.5
最終需要	92,031	98,540	60.3	63.1	7.1	5,600,633	6,504,068	54.8	58.1	16.1
県(国)内最終需要	44,600	49,356	29.2	31.6	10.7	4,875,554	5,636,374	47.7	50.3	15.6
(移)輸出	47,431	49,184	31.1	31.5	3.7	725,079	867,694	7.1	7.7	19.7

(注) 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。

図 4-1 総需要の項目別構成比(全国と大分県)



(注) 四捨五入していることから、内訳の割合の合計は、100%にならない場合がある。

(2) 最終需要

最終需要は9兆8,540億円で、そのうち「移輸出」が4兆9,184億円(構成比49.9%)と最も多く、次いで「民間消費支出」が2兆4,851億円(同25.2%)、「県内総固定資本形成」が1兆1,631億円(同11.8%)、「一般政府消費支出」が1兆1,277億円(同11.4%)などとなっている。

平成23年と比べると、最終需要全体では7.1%の増加となった。

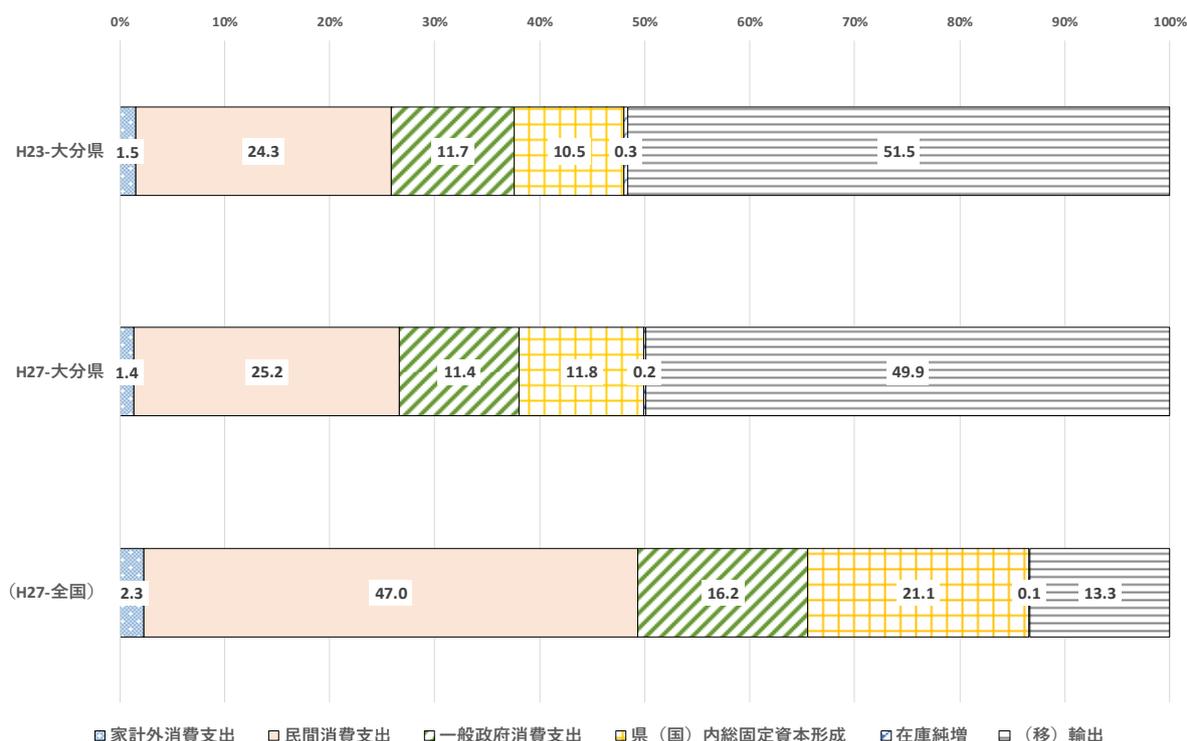
この伸び率(7.1%増)に対する寄与度をみると、「民間消費支出」(2.72%)などが増加に寄与している。

表4-2 最終需要の項目別金額、構成比及び伸び率(全国と大分県)

	大分県						全国					
	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)	金額(億円)		構成比		伸び率(%)	寄与度(%)
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年			平成23年	平成27年	平成23年	平成27年		
最終需要計	92,031	98,540	100.0	100.0	7.1		5,600,633	6,504,068	100.0	100.0	16.1	
家計外消費支出	1,389	1,381	1.5	1.4	-0.6	-0.01	136,333	150,555	2.4	2.3	10.4	0.25
民間消費支出	22,348	24,851	24.3	25.2	11.2	2.72	2,818,806	3,056,164	50.3	47.0	8.4	4.24
一般政府消費支出	10,747	11,277	11.7	11.4	4.9	0.58	959,076	1,055,293	17.1	16.2	10.0	1.72
県(国)内総固定資本形成	9,665	11,631	10.5	11.8	20.3	2.14	951,542	1,369,329	17.0	21.1	43.9	7.46
在庫純増	316	217	0.3	0.2	-31.4	-0.11	9,798	5,033	0.2	0.1	-48.6	-0.09
(移)輸出	47,431	49,184	51.5	49.9	3.7	1.90	725,079	867,694	12.9	13.3	19.7	2.55

(注) 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。

図4-2 最終需要の項目別構成比(全国と大分県)



(注)1 平成23年表では、最終需要の項目に「調整項」があり、図では、「調整項」を表示していないため、項目の割合の合計が100%になることはない。

(注)2 四捨五入していることから、内訳の割合の合計は、100%にならない場合がある。

【最終需要】「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「国内総固定資本形成」、「在庫純増」及び「移輸出」からなる。また、次のような関係が成立している。

$$\text{最終需要} - \text{移輸入} = \text{粗付加価値}$$

なお、ここから更に「家計外消費支出」を控除したものは、県民経済計算における県内総生産(支出側)にほぼ対応する。

5 県際構造

(1) 移輸出の産業別の構成と伸び

平成 27 年の移輸出額は 4 兆 9,184 億円であり、移輸出の産業別の構成を 36 部門分類でみると、「鉄鋼」が(15.6%、7,654 億円)と最も高く、次いで「化学製品」(11.8%、5,815 億円)、「輸送機械」(10.2%、5,038 億円)などとなっている。

これを平成 23 年の構成比と比べると、「輸送機械」(4.7 ポイント上昇)、「商業」(2.5 ポイント上昇)などが上昇する一方で、「対個人サービス」(6.0 ポイント低下)、「石油・石炭製品」(2.0 ポイント低下)などが低下した。

平成 23 年に対する伸び率をみると、「その他の非営利団体サービス」(375.8%増)、「商業」(101.5%増)などが増加する一方で、「水道」(100.0%減)、「対個人サービス」(70.8%減)などが減少した。

産業計の伸び率(3.7%増)に対する寄与度をみると、「輸送機械」(5.1%)、「商業」(2.7%)などが増加に寄与している。

表 5-1 産業別移輸出額、構成比及び伸び率

	金額 (百万円)		構成比 (%)		伸び率 (%)	寄与度 (%)
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年		
産業計	4,743,127	4,918,403	100.0	100.0	3.7	
1 農業	64,135	68,785	1.4	1.4	7.3	0.1
2 林業	11,097	16,757	0.2	0.3	51.0	0.1
3 漁業	35,826	31,519	0.8	0.6	-12.0	-0.1
6 鉱業	22,196	25,663	0.5	0.5	15.6	0.1
11 飲食料品	221,907	202,356	4.7	4.1	-8.8	-0.4
15 繊維製品	17,417	12,155	0.4	0.2	-30.2	-0.1
16 パルプ・紙・木製品	59,048	54,908	1.2	1.1	-7.0	-0.1
20 化学製品	508,893	581,469	10.7	11.8	14.3	1.5
21 石油・石炭製品	495,719	416,406	10.5	8.5	-16.0	-1.7
25 窯業・土石製品	69,001	66,406	1.5	1.4	-3.8	-0.1
26 鉄鋼	778,985	765,447	16.4	15.6	-1.7	-0.3
27 非鉄金属	410,641	490,930	8.7	10.0	19.6	1.7
28 金属製品	22,917	26,710	0.5	0.5	16.6	0.1
29 一般機械	227,439	204,624	4.8	4.2	-10.0	-0.5
32 電子部品	266,586	198,209	5.6	4.0	-25.6	-1.4
33 電気機械	36,095	24,406	0.8	0.5	-32.4	-0.2
34 情報・通信機器	176,138	203,591	3.7	4.1	15.6	0.6
35 輸送機械	262,243	503,769	5.5	10.2	92.1	5.1
39 その他の製造工業製品	70,914	79,381	1.5	1.6	11.9	0.2
41 建設	0	220	0.0	0.0	-	0.0
46 電力・ガス・熱供給	101,561	187,210	2.1	3.8	84.3	1.8
47 水道	95	0	0.0	0.0	-100.0	0.0
48 廃棄物処理	20,217	17,018	0.4	0.3	-15.8	-0.1
51 商業	127,260	256,433	2.7	5.2	101.5	2.7
53 金融・保険	16,503	14,105	0.3	0.3	-14.5	-0.1
55 不動産	425	473	0.0	0.0	11.3	0.0
57 運輸・郵便	204,802	263,257	4.3	5.4	28.5	1.2
59 情報通信	29,552	23,982	0.6	0.5	-18.8	-0.1
61 公務	0	0	0.0	0.0	-	0.0
63 教育・研究	17,815	6,204	0.4	0.1	-65.2	-0.2
64 医療・福祉	39,997	20,667	0.8	0.4	-48.3	-0.4
65 その他の非営利団体サービス	832	3,959	0.0	0.1	375.8	0.1
66 対事業所サービス	26,301	35,251	0.6	0.7	34.0	0.2
67 対個人サービス	397,489	116,080	8.4	2.4	-70.8	-5.9

(注)1 この図は 36 部門による。

2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

3 平成 27 年推計では、平成 23 年と比べ部門の定義・推計方法を変更しているため、時系列で比較する際は、注意が必要である。

【移輸出】 県内で生産された財・サービスの県外への供給を表す。国内に対するものが移出であり、国外に対するものが輸出である。

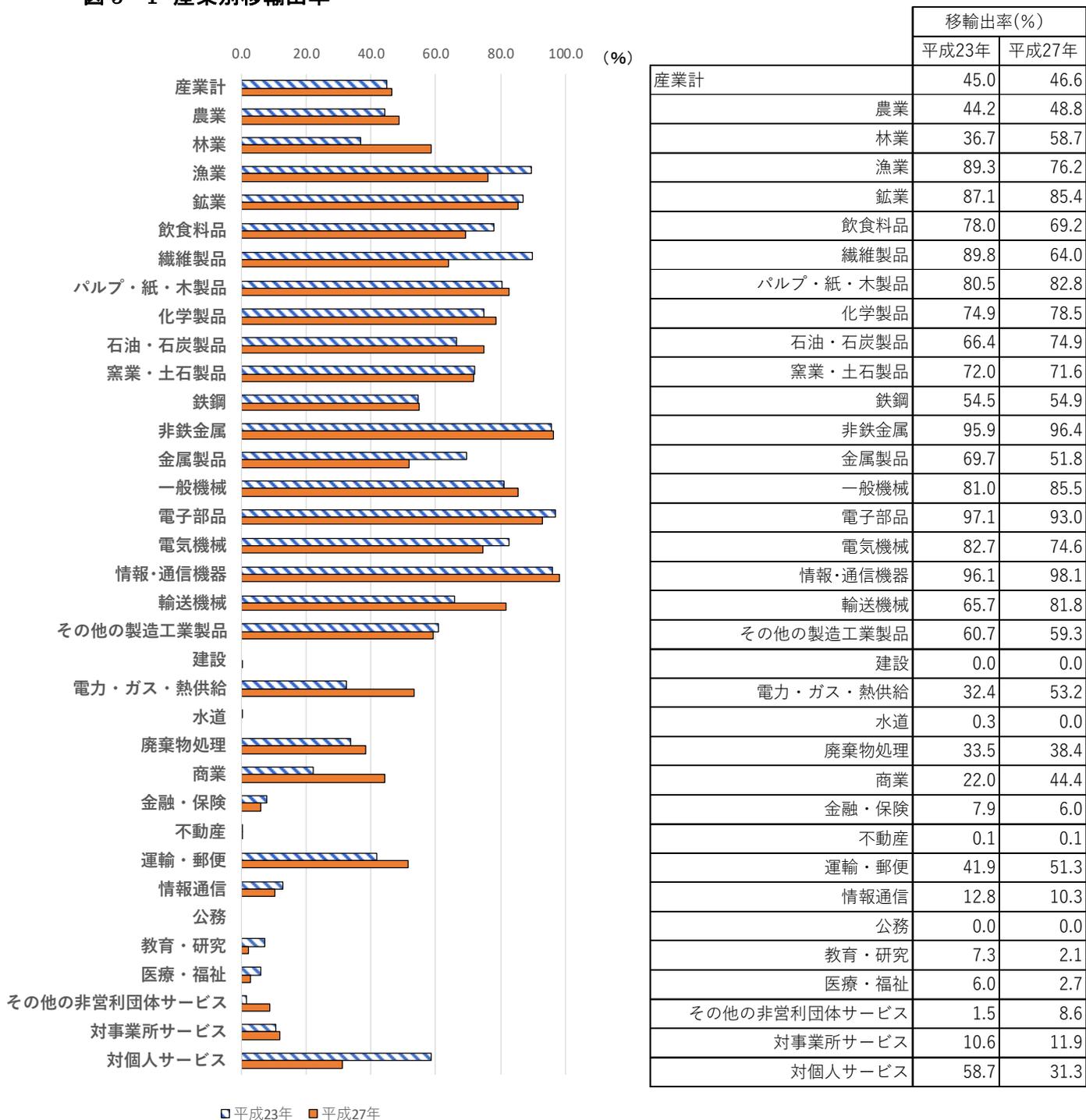
なお、産業連関表では定義的に再移輸出(移輸入品の移輸出)を認めていない。

(2) 産業別移輸出率

平成 27 年の移輸出率（県内生産額に占める移輸出割合）を 36 部門分類でみると、「情報・通信機器」（98.1％）が最も高く、次いで「非鉄金属」（96.4％）、「電子部品」（93.0％）などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、「商業」（22.4 ポイント上昇）、「林業」（22.0 ポイント上昇）などが上昇する一方で、「対個人サービス」（27.4 ポイント低下）、「繊維製品」（25.7 ポイント低下）などが低下した。

図 5-1 産業別移輸出率



注)1 この図は 36 部門による。

2 平成 27 年推計では、平成 23 年と比べ部門の定義・推計方法を変更しているため、時系列で比較する際は、注意が必要である。

【移輸出率】 県内生産額に占める移輸出割合

$$\text{移輸出率}(\%) = (\text{移輸出額} \div \text{県内生産額}) \times 100$$

(3) 移輸入の産業別の構成と伸び

平成 27 年の移輸入額は 5 兆 591 億円であり、移輸入の産業別の構成を 36 部門分類でみると、「鉱業」(17.2%、8,719 億円)が最も高く、次いで「商業」(8.7%、4,411 億円)、「化学製品」(6.4%、3,234 億円)などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、「商業」(4.4 ポイント上昇)、「運輸・郵便」(2.0 ポイント上昇)などが上昇する一方で、「鉱業」(4.3 ポイント低下)、「対事業所サービス」(1.6 ポイント低下)などが低下した。

平成 23 年に対する伸び率をみると、「廃棄物処理」(175,700.0%増)、「電力・ガス・熱供給」(273.5%増)などが増加する一方で、「水道」(100.0%減)、「不動産」(67.2%減)などが減少した。

産業計の伸び率(7.2%増)に対する寄与度をみると、「商業」(5.03%)、「運輸・郵便」(2.42%)などが増加に寄与している。

表 5-2 産業別移輸入額、構成比及び伸び率

	金額 (百万円)		構成比 (%)		伸び率 (%)	寄与度 (%)
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年		
産業計	4,718,881	5,059,148	100.0	100.0	7.2	
1 農業	23,233	31,560	0.5	0.6	35.8	0.18
2 林業	5,915	6,844	0.1	0.1	15.7	0.02
3 漁業	14,708	13,545	0.3	0.3	-7.9	-0.02
6 鉱業	1,017,037	871,927	21.6	17.2	-14.3	-3.08
11 飲食料品	251,442	261,378	5.3	5.2	4.0	0.21
15 繊維製品	55,833	69,890	1.2	1.4	25.2	0.30
16 バルブ・紙・木製品	69,108	81,790	1.5	1.6	18.4	0.27
20 化学製品	270,713	323,387	5.7	6.4	19.5	1.12
21 石油・石炭製品	258,371	281,191	5.5	5.6	8.8	0.48
25 窯業・土石製品	34,019	30,705	0.7	0.6	-9.7	-0.07
26 鉄鋼	233,913	186,432	5.0	3.7	-20.3	-1.01
27 非鉄金属	79,237	70,020	1.7	1.4	-11.6	-0.20
28 金属製品	74,368	68,793	1.6	1.4	-7.5	-0.12
29 一般機械	236,549	263,317	5.0	5.2	11.3	0.57
32 電子部品	156,272	122,015	3.3	2.4	-21.9	-0.73
33 電気機械	102,064	118,439	2.2	2.3	16.0	0.35
34 情報・通信機器	76,671	60,820	1.6	1.2	-20.7	-0.34
35 輸送機械	173,069	280,874	3.7	5.6	62.3	2.28
39 その他の製造工業製品	173,116	170,001	3.7	3.4	-1.8	-0.07
41 建設	0	23,470	0.0	0.5	-	0.50
46 電力・ガス・熱供給	28,884	107,868	0.6	2.1	273.5	1.67
47 水道	5	0	0.0	0.0	-100.0	0.00
48 廃棄物処理	1	1,757	0.0	0.0	175700.0	0.04
51 商業	203,645	441,183	4.3	8.7	116.6	5.03
53 金融・保険	82,947	73,827	1.8	1.5	-11.0	-0.19
55 不動産	8,405	2,755	0.2	0.1	-67.2	-0.12
57 運輸・郵便	173,122	287,377	3.7	5.7	66.0	2.42
59 情報通信	195,413	148,670	4.1	2.9	-23.9	-0.99
61 公務	0	0	0.0	0.0	-	0.00
63 教育・研究	86,259	129,305	1.8	2.6	49.9	0.91
64 医療・福祉	26,787	21,031	0.6	0.4	-21.5	-0.12
65 その他の非営利団体サービス	3,448	2,416	0.1	0.0	-29.9	-0.02
66 対事業所サービス	341,173	284,289	7.2	5.6	-16.7	-1.21
67 対個人サービス	203,214	213,166	4.3	4.2	4.9	0.21

(注)1 この図は 36 部門による。

2 平成 27 年推計では、平成 23 年と比べ部門の定義・推計方法を変更しているため、時系列で比較する際は、注意が必要である。

【移輸入】 県外から供給された財・サービスの県内での消費を表す。国内からのものが移入であり、国外からのものが輸入である。

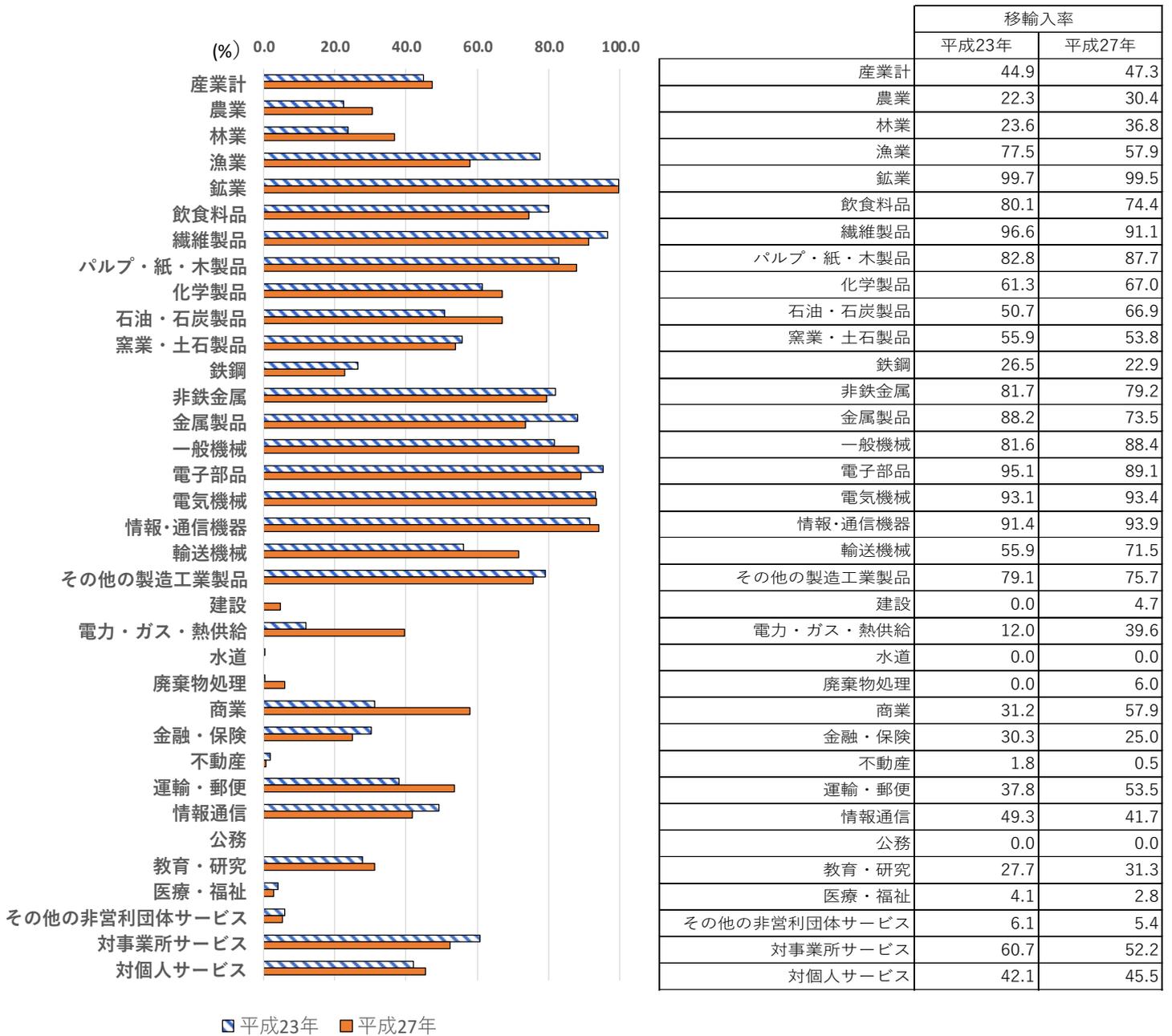
なお、産業連関表では定義的に再移輸出を前提とする移輸入を認めていない。

(4) 産業別移輸入率

平成 27 年の移輸入率（産業別の県内需要に占める移輸入割合）を 36 部門分類でみると、「鉱業」（99.5%）が最も高く、次いで「情報・通信機器」（93.9%）、「電気機械」（93.4%）などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、「電力・ガス・熱供給」（27.6 ポイント上昇）、「商業」（26.7 ポイント上昇）などが上昇する一方で、「漁業」（19.7 ポイント低下）、「金属製品」（14.7 ポイント低下）などが低下した。

図 5-2 産業(商品)別移輸入率



(注)1 この図は 36 部門による。

2 平成 27 年推計では、平成 23 年と比べ部門の定義・推計方法を変更しているため、時系列で比較する際は、注意が必要である。

【移輸入率】 県内需要額に占める移輸入割合

$$\text{移輸入率}(\%) = (\text{移輸入額} \div \text{県内需要額}) \times 100$$

(5) 県際収支と自給率

平成 27 年の県際収支は、1,407 億円の移輸入超過となった。

36 部門分類でみると、移輸入超過となっているのは、「鉱業」(-8,463 億円)、「対事業所サービス」(-2,490 億円)、「商業」(-1,848 億円)などで、移輸出超過となっているのは、「鉄鋼」(5,790 億円)、「非鉄金属」(4,209 億円)、「化学製品」(2,581 億円)などとなっている。

自給率は、産業計で 52.7%となり、平成 23 年の 55.1%と比較して、2.4 ポイント低下した。

36 部門分類でみると、製造業の各部門で自給率が低く、特に「鉱業」(0.5%)、「情報・通信機器」(6.1%)、「電気機械」(6.6%)といった部門で自給率が 1 割を下回っている。

表 5-3 産業別県際収支と自給率

	移輸出			移輸入			県際収支 (百万円)	県内 自給率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	移輸出率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	移輸入率 (%)		
産業計	4,918,403	100.0	46.6	5,059,148	100.0	47.3	-140,745	52.7
1 農業	68,785	1.4	48.8	31,560	0.6	30.4	37,225	69.6
2 林業	16,757	0.3	58.7	6,844	0.1	36.8	9,913	63.2
3 漁業	31,519	0.6	76.2	13,545	0.3	57.9	17,974	42.1
6 鉱業	25,663	0.5	85.4	871,927	17.2	99.5	-846,264	0.5
11 飲食料品	202,356	4.1	69.2	261,378	5.2	74.4	-59,022	25.6
15 繊維製品	12,155	0.2	64.0	69,890	1.4	91.1	-57,735	8.9
16 パルプ・紙・木製品	54,908	1.1	82.8	81,790	1.6	87.7	-26,882	12.3
20 化学製品	581,469	11.8	78.5	323,387	6.4	67.0	258,082	33.0
21 石油・石炭製品	416,406	8.5	74.9	281,191	5.6	66.9	135,215	33.1
25 窯業・土石製品	66,406	1.4	71.6	30,705	0.6	53.8	35,701	46.2
26 鉄鋼	765,447	15.6	54.9	186,432	3.7	22.9	579,015	77.1
27 非鉄金属	490,930	10.0	96.4	70,020	1.4	79.2	420,910	20.8
28 金属製品	26,710	0.5	51.8	68,793	1.4	73.5	-42,083	26.5
29 一般機械	204,624	4.2	85.5	263,317	5.2	88.4	-58,693	11.6
32 電子部品	198,209	4.0	93.0	122,015	2.4	89.1	76,194	10.9
33 電気機械	24,406	0.5	74.6	118,439	2.3	93.4	-94,033	6.6
34 情報・通信機器	203,591	4.1	98.1	60,820	1.2	93.9	142,771	6.1
35 輸送機械	503,769	10.2	81.8	280,874	5.6	71.5	222,895	28.5
39 その他の製造工業製品	79,381	1.6	59.3	170,001	3.4	75.7	-90,620	24.3
41 建設	220	0.0	0.0	23,470	0.5	4.7	-23,250	95.3
46 電力・ガス・熱供給	187,210	3.8	53.2	107,868	2.1	39.6	79,342	60.4
47 水道	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
48 廃棄物処理	17,018	0.3	38.4	1,757	0.0	6.0	15,261	94.0
51 商業	256,433	5.2	44.4	441,183	8.7	57.9	-184,750	42.1
53 金融・保険	14,105	0.3	6.0	73,827	1.5	25.0	-59,722	75.0
55 不動産	473	0.0	0.1	2,755	0.1	0.5	-2,282	99.5
57 運輸・郵便	263,257	5.4	51.3	287,377	5.7	53.5	-24,120	46.5
59 情報通信	23,982	0.5	10.3	148,670	2.9	41.7	-124,688	58.3
61 公務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
63 教育・研究	6,204	0.1	2.1	129,305	2.6	31.3	-123,101	68.7
64 医療・福祉	20,667	0.4	2.7	21,031	0.4	2.8	-364	97.2
65 その他の非営利団体サービス	3,959	0.1	8.6	2,416	0.0	5.4	1,543	94.6
66 対事業所サービス	35,251	0.7	11.9	284,289	5.6	52.2	-249,038	47.8
67 対個人サービス	116,080	2.4	31.3	213,166	4.2	45.5	-97,086	54.5

(注) 1 この図は 36 部門による。

2 平成 27 年推計では、平成 23 年と比べ部門の定義・推計方法を変更しているため、時系列で比較する際は、注意が必要である。

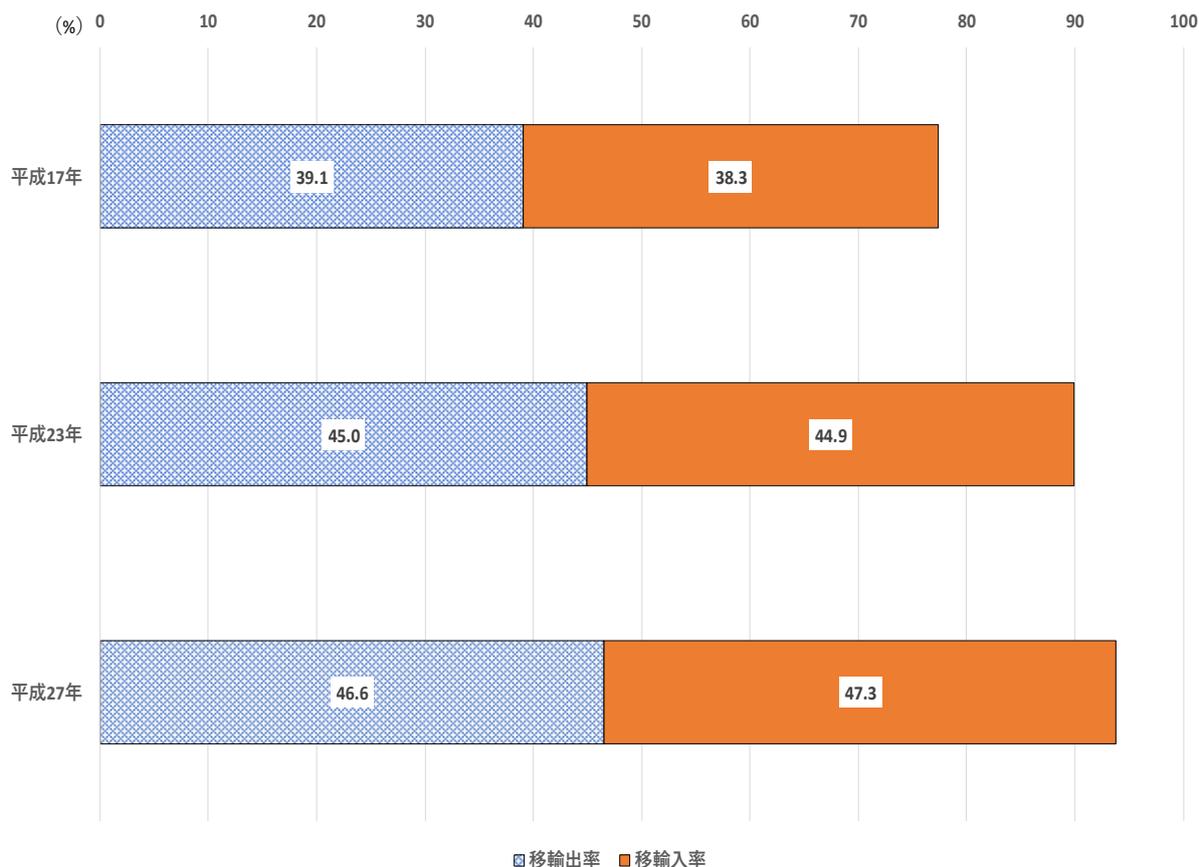
【県際収支】 移輸出額と移輸入額の差をいう。

$$\text{県際収支} = \text{移輸出額} - \text{移輸入額}$$

【県内自給率】 県内需要を満たすために県内で生産された財・サービスの割合をいい、県内自給率が高くなれば、県内への生産誘発額が増加し、経済波及効果が大きくなるといえる。

$$\text{県内自給率}(\%) = 100 - \text{移輸入率}(\%)$$

図5-3 移輸出率・移輸入率の推移(大分県)



(注) 平成 27 年推計では、平成 23 年と比べ部門の定義・推計方法を変更しているため、時系列で比較する際は、注意が必要である。

(6) 産業の相互依存関係

各産業部門の県際関係は、移輸出率と移輸入率の関係により、それぞれ 50%を基準として各部門を次の 4 つのグループに分類することができる。

【Ⅰ】 県際交流型 (移輸出率、移輸入率がともに 50%以上)

県内・県外間の生産物の取引が盛んで、県内で生産されたものの多くが県外へ移輸出され、県内の需要の多くが移輸入される部門。このグループには、「情報・通信機器」、「電子部品」など製造業の大半と「漁業」、「運輸」が属している。

【Ⅱ】 移輸出型 (移輸出率が 50%以上、移輸入率が 50%未満)

県内需要をある程度満たした上で、移輸出も多い部門。このグループには、「林業」、「鉄鋼」、「電力・ガス・熱供給」が属している。

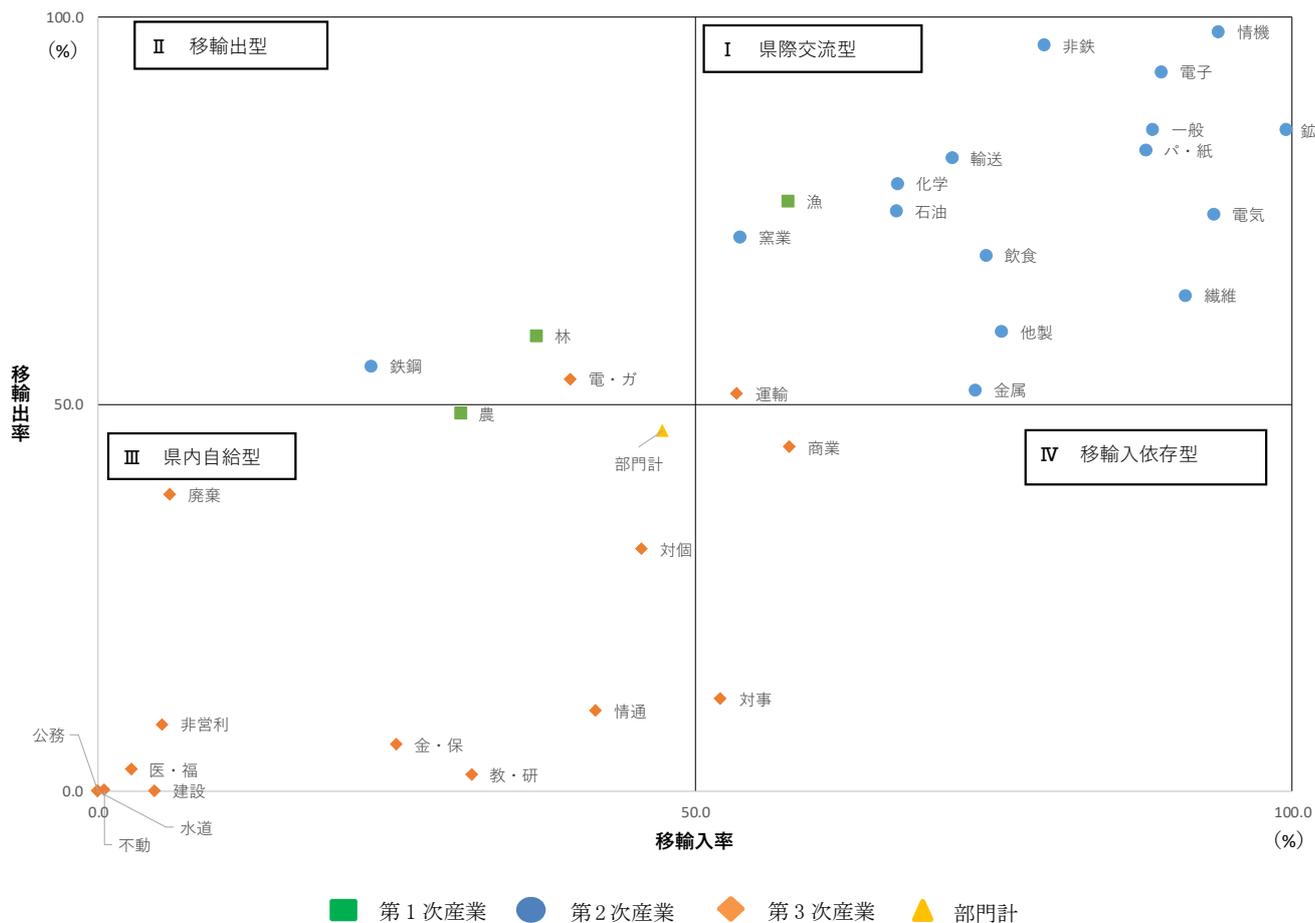
【Ⅲ】 県内自給型 (移輸出率、移輸入率がともに 50%未満)

生産される財・サービスの性質から、属地性が強く移輸出入に適さない部門。このグループには、「公務」などをはじめとする第 3 次産業の大半と「農業」が属している。

【Ⅳ】 移輸入依存型 (移輸出率が 50%未満、移輸入率が 50%以上)

県内需要を賅えるほど県内生産がなく、移輸入に依存している部門。このグループには、「対事業所サービス」と「商業」が属している。

図 5-4 県際間取引からみた産業の類型



散布図の略称対応表

略称	部門名	略称	部門名	略称	部門名
農	農業	金属	金属製品	金・保	金融・保険
林	林業	一般	一般機械	不動	不動産
漁	漁業	電子	電子部品	運輸	運輸・郵便
鉱	鉱業	電気	電気機械	情通	情報通信
飲食	飲食料品	情機	情報・通信機器	公務	公務
繊維	繊維製品	輸送	輸送機械	教・研	教育・研究
パ・紙	パルプ・紙・木製品	他製	その他の製造工業製品	医・福	医療・福祉
化学	化学製品	建設	建設	非営利	その他の非営利団体サービス
石油	石油・石炭製品	電・ガ	電力・ガス・熱供給	対事	対事業所サービス
窯業	窯業・土石製品	水道	水道	対個	対個人サービス
鉄鋼	鉄鋼	廃棄	廃棄物処理		
非鉄	非鉄金属	商業	商業		

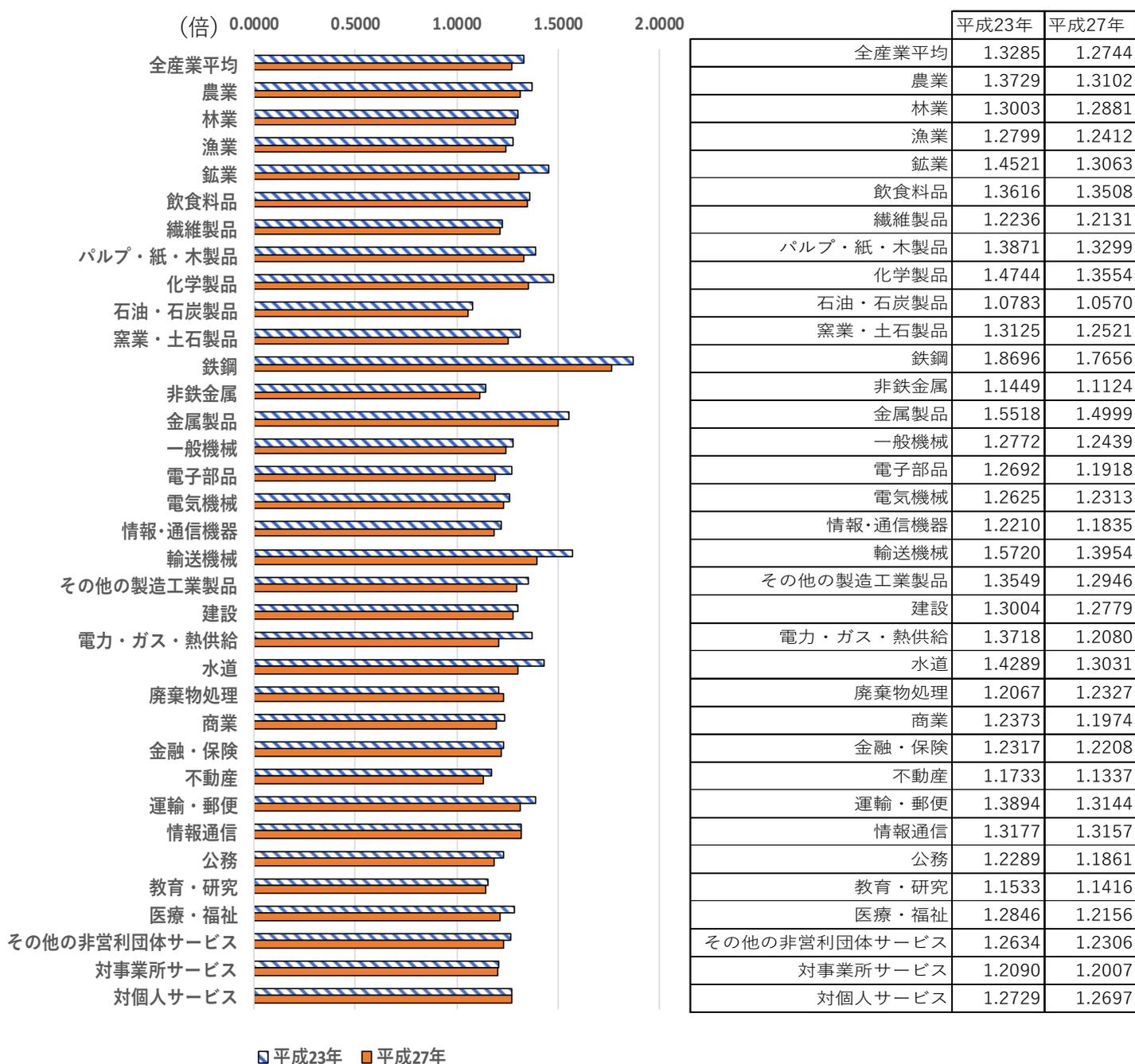
6 生産波及効果

(1) 生産波及の大きさ

1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを逆行列係数により36部門分類で見ると、平成27年は全産業平均で1.2744倍であった。産業別にみると、「鉄鋼」(1.7656倍)、「金属製品」(1.4999倍)、「輸送機械」(1.3954倍)など製造業において生産波及の大きい部門が多く、製造業以外では「情報通信」(1.3157倍)が大きかった。

産業別に平成27年における生産波及の大きさを23年と比べると、「廃棄物処理」の1部門で上昇した一方で、「輸送機械」、「電力・ガス・熱供給」、「鉱業」など33部門で低下となった。

図 6-1 産業別の生産波及の大きさ



(注)1 この図は 36 部門による。

2 全産業平均には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

(2) 生産波及の県内歩留り率と県外流出率

平成 27 年の県内歩留り率は全部門平均で 58.8%、県外流出率は全部門平均で 41.2%であった。

県内歩留り率を 36 部門分類でみると、「不動産」(91.0%)、「教育・研究」(81.2%)、「金融・保険」(76.9%)など、第 3 次産業で高かった。

一方、県外流出率を 36 部門分類でみると、「化学製品(57.5%)」、「石油・石炭製品」(57.3%)、「非鉄金属」(56.3%)など第 2 次産業で高かった。

表 6-2 産業別の生産波及の県内歩留り率と県外流出率

	逆行列係数 (経済開放型)	逆行列係数 (経済閉鎖型)	県内歩留り率 (%) (A) / (B) × 100	県外流出率 (%) 100-(A)/(B)
	$[I - (I - M)A]^{-1}$	$(I - A)^{-1}$		
	列和 (A)	列和 (B)		
全産業平均	1.2744	2.1688	58.8	41.2
1 農業	1.3102	2.1975	59.6	40.4
2 林業	1.2881	1.8429	69.9	30.1
3 漁業	1.2412	2.1197	58.6	41.4
6 鉱業	1.3063	2.0173	64.8	35.2
11 飲食品	1.3508	2.2282	60.6	39.4
15 繊維製品	1.2131	2.3569	51.5	48.5
16 パルプ・紙・木製品	1.3299	2.4748	53.7	46.3
20 化学製品	1.3554	3.1903	42.5	57.5
21 石油・石炭製品	1.0570	2.4767	42.7	57.3
25 窯業・土石製品	1.2521	2.1680	57.8	42.2
26 鉄鋼	1.7656	3.0641	57.6	42.4
27 非鉄金属	1.1124	2.5485	43.7	56.3
28 金属製品	1.4999	2.4273	61.8	38.2
29 一般機械	1.2439	2.3913	52.0	48.0
32 電子部品	1.1918	2.2842	52.2	47.8
33 電気機械	1.2313	2.4300	50.7	49.3
34 情報・通信機器	1.1835	2.4005	49.3	50.7
35 輸送機械	1.3954	3.1600	44.2	55.8
39 その他の製造工業製品	1.2946	2.4240	53.4	46.6
41 建設	1.2779	2.1174	60.4	39.6
46 電力・ガス・熱供給	1.2080	2.3079	52.3	47.7
47 水道	1.3031	1.9207	67.8	32.2
48 廃棄物処理	1.2327	1.7017	72.4	27.6
51 商業	1.1974	1.5608	76.7	23.3
53 金融・保険	1.2208	1.5880	76.9	23.1
55 不動産	1.1337	1.2451	91.0	9.0
57 運輸・郵便	1.3144	2.0601	63.8	36.2
59 情報通信	1.3157	1.8729	70.2	29.8
61 公務	1.1861	1.5506	76.5	23.5
63 教育・研究	1.1416	1.4057	81.2	18.8
64 医療・福祉	1.2156	1.8543	65.6	34.4
65 その他の非営利団体サービス	1.2306	1.7823	69.0	31.0
66 対事業所サービス	1.2007	1.7296	69.4	30.6
67 対個人サービス	1.2697	1.9186	66.2	33.8

(注)1 この図は 36 部門による。

2 全産業平均には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

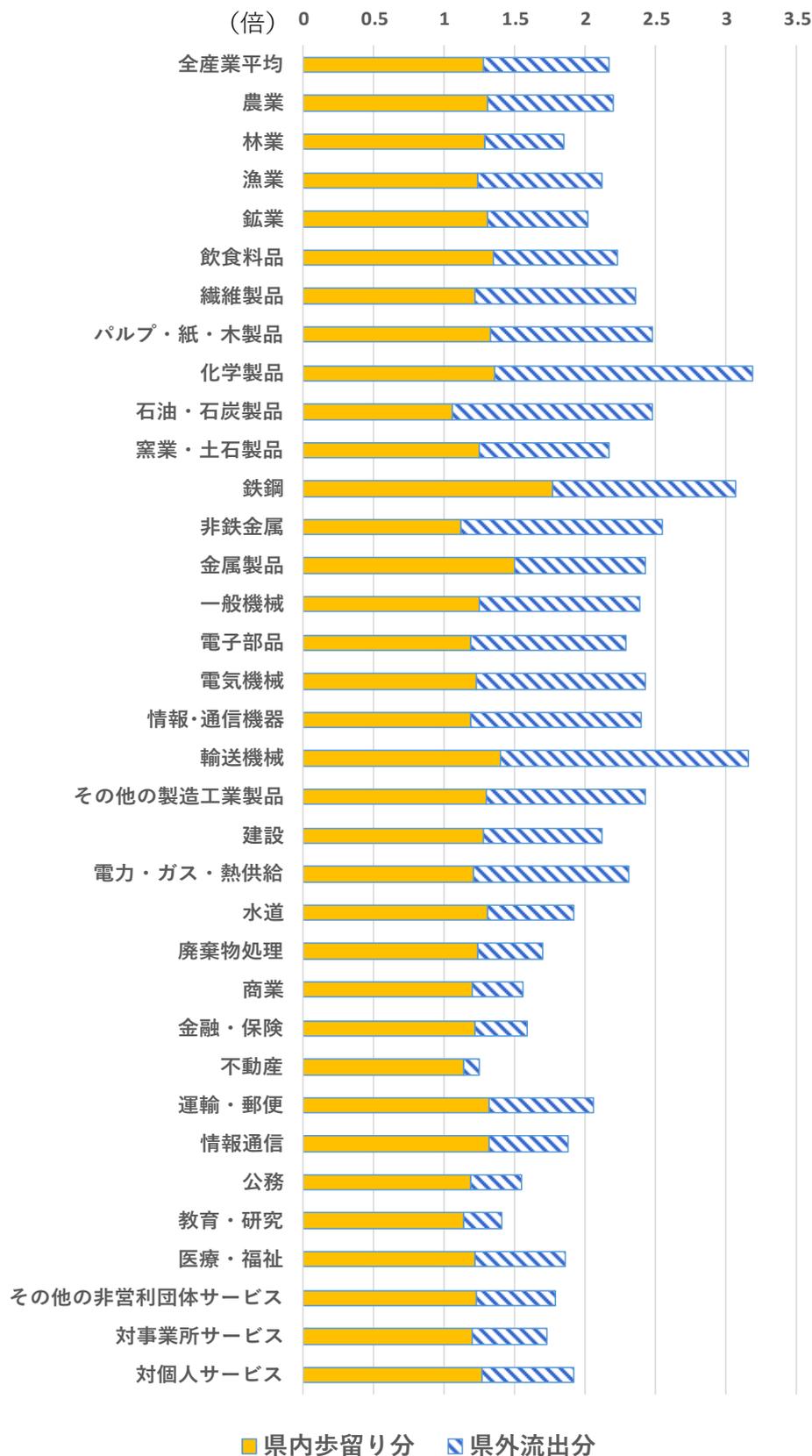
【逆行列係数】 ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本文中の「生産波及の大きさ」は、逆行列係数表の列和(タテ方向の合計)を指している。これは、当該部門の最終需要(県産品)が1単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している。

【経済閉鎖型($(I - A)^{-1}$ 型逆行列)】 県内需要をすべて県内の生産で賄われると仮定したモデル

【経済開放型($[I - (I - M)A]^{-1}$ 型逆行列)】 県内需要の一部が移輸入によって賄われると仮定したモデル

図6-2 県内・県外への生産波及



(注)1 36 部門表の逆行列係数表の列和による。

2 全産業平均には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

3 「県内歩留り分」は、経済開放型 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の逆行行列和の値であり、「県外流出分」は、経済閉鎖型 $(I - A)^{-1}$ 型の逆行行列和から、経済開放型 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の逆行行列和を差し引いた値である。

7 影響力係数と感応度係数

平成 27 年における影響力係数を 36 部門分類で見ると、「鉄鋼」(1.3854)、「金属製品」(1.1769)、「輸送機械」(1.0949)などが高く、「石油・石炭製品」(0.8294)、「非鉄金属」(0.8729)、「不動産」(0.8895)などが低くなっている。

一方、感応度係数は、「鉄鋼」(1.8405)、「対事業所サービス」(1.7301)、「運輸・郵便」(1.5893)などが高く、「情報・通信機器」(0.7872)、「鉱業」(0.7937)、「教育・研究」(0.7945)などが低くなっている。

表 7-1 影響力係数と感応度係数

	逆行列係数（経済開放型）			
	$[I - (I - M)A]^{-1}$			
	逆行列係数の列和	影響力係数	逆行列係数の行和	感応度係数
全産業平均	1.2744	1.0000	1.2744	1.0000
1 農業	1.3102	1.0281	1.2729	0.9988
2 林業	1.2881	1.0107	1.2496	0.9805
3 漁業	1.2412	0.9739	1.0547	0.8276
6 鉱業	1.3063	1.0250	1.0115	0.7937
11 飲食料品	1.3508	1.0599	1.1592	0.9096
15 繊維製品	1.2131	0.9519	1.0358	0.8128
16 パルプ・紙・木製品	1.3299	1.0435	1.1259	0.8834
20 化学製品	1.3554	1.0636	1.4301	1.1221
21 石油・石炭製品	1.0570	0.8294	1.3519	1.0607
25 窯業・土石製品	1.2521	0.9825	1.1128	0.8732
26 鉄鋼	1.7656	1.3854	2.3456	1.8405
27 非鉄金属	1.1124	0.8729	1.0774	0.8454
28 金属製品	1.4999	1.1769	1.1042	0.8664
29 一般機械	1.2439	0.9760	1.0428	0.8182
32 電子部品	1.1918	0.9352	1.0915	0.8564
33 電気機械	1.2313	0.9662	1.0168	0.7978
34 情報・通信機器	1.1835	0.9287	1.0033	0.7872
35 輸送機械	1.3954	1.0949	1.1754	0.9223
39 その他の製造工業製品	1.2946	1.0158	1.3006	1.0205
41 建設	1.2779	1.0027	1.1635	0.9129
46 電力・ガス・熱供給	1.2080	0.9479	1.6352	1.2831
47 水道	1.3031	1.0225	1.0875	0.8533
48 廃棄物処理	1.2327	0.9673	1.0888	0.8543
51 商業	1.1974	0.9396	1.6813	1.3193
53 金融・保険	1.2208	0.9579	1.4915	1.1703
55 不動産	1.1337	0.8895	1.2403	0.9732
57 運輸・郵便	1.3144	1.0314	2.0254	1.5893
59 情報通信	1.3157	1.0323	1.6288	1.2780
61 公務	1.1861	0.9306	1.2919	1.0137
63 教育・研究	1.1416	0.8958	1.0125	0.7945
64 医療・福祉	1.2156	0.9538	1.0261	0.8051
65 その他の非営利団体サービス	1.2306	0.9656	1.0668	0.8371
66 対事業所サービス	1.2007	0.9421	2.2049	1.7301
67 对个人サービス	1.2697	0.9963	1.0320	0.8098

(注)1 この図は 36 部門による。

2 全産業平均には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

【影響力係数】 逆行列係数の各列和と、全列和平均との比率で、ある産業に 1 単位の最終需要があったときに、各産業に直接・間接に与える影響の大きさをみたものであり、この値が大きいほど、他の産業に与える影響が大きい産業といえる。

$$(\text{影響力係数}) = (\text{逆行列係数表の各列和}) \div (\text{逆行列係数表の列和全体の平均値})$$

【感応度係数】 逆行列係数の各行和と、全行和平均との比率で、各産業にそれぞれ 1 単位ずつの最終需要があったときに、各産業が受ける影響の大きさをみたものであり、この値が大きいほど、他の産業によく利用される産業といえる。

$$(\text{感応度係数}) = (\text{逆行列係数表の各行和}) \div (\text{逆行列係数表の行和全体の平均値})$$

各産業部門は、影響力係数と感応度係数の関係により、それぞれ1倍を基準として各部門を次の4つのグループに分類することができる。

【Ⅰ】（影響力係数、感応度係数がともに1以上）

他産業に与える影響が大きく、他産業から受ける影響も大きい部門で、県内他産業とのつながりが強い産業といえる。「鉄鋼」、「運輸・郵便」、「情報通信」、「化学製品」、「その他の製造工業製品」などの5部門が属している。

【Ⅱ】（影響力係数が1以上、感応度係数が1未満）

他産業に与える影響が大きく、他産業から受ける影響が少ない部門で、「金属製品」、「輸送機械」、「飲食料品」などの9部門が属している。

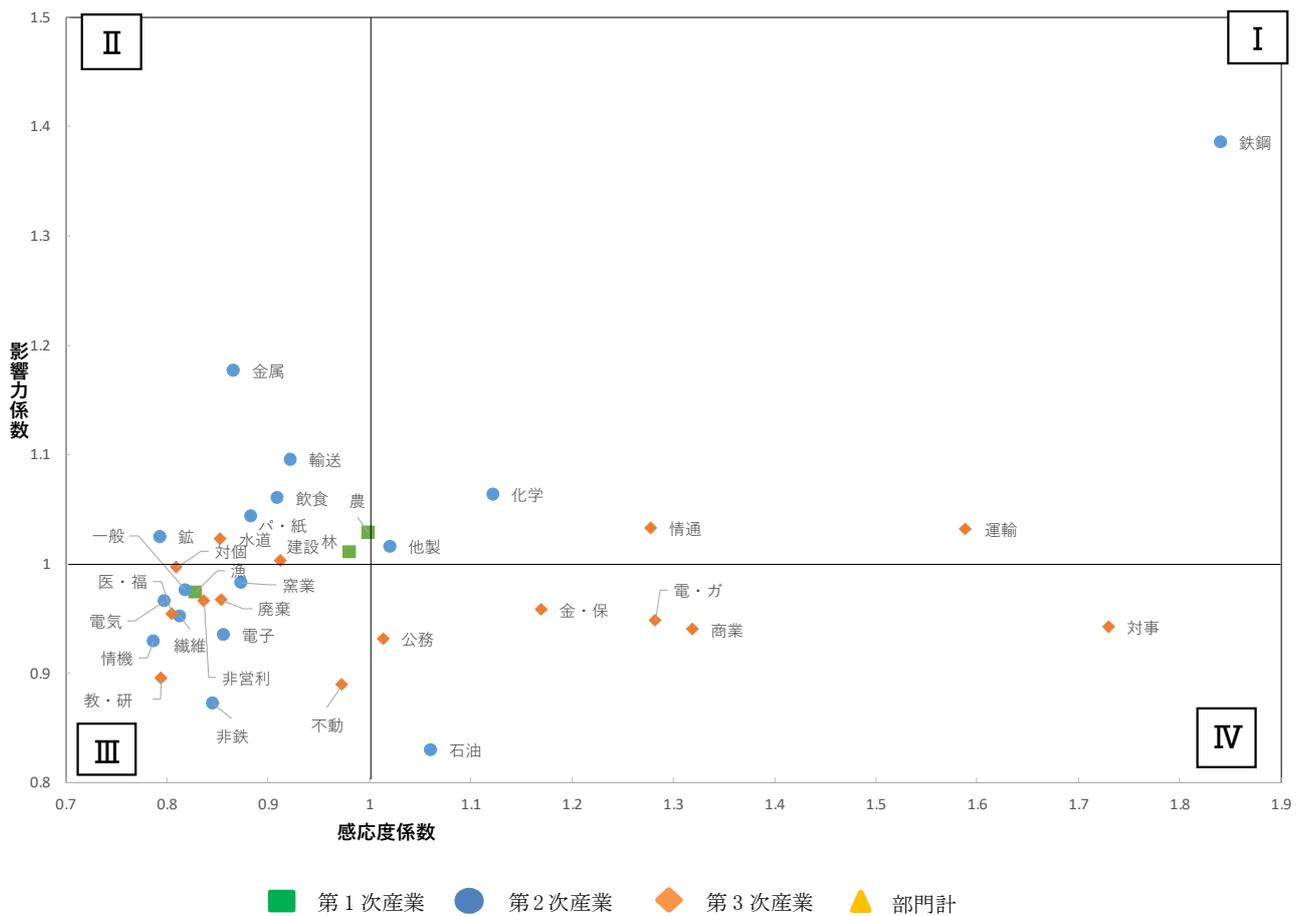
【Ⅲ】（影響力係数、感応度係数がともに1未満）

他産業に与える影響が小さく、他産業から受ける影響も小さい部門で、「教育・研究」、「非鉄金属」、「情報・通信機器」などの14部門が属している。

【Ⅳ】（影響力係数が1未満、感応度係数が1以上）

他産業に与える影響が小さく、他産業から受ける影響が大きい部門で、各産業に対してサービスを提供する産業が多い。「対事業所サービス」、「商業」、「電気・ガス・熱供給」などの6部門が属している。

図 7-1 影響力係数と感応度係数



(注) 散布図の略称については、23ページの「散布図の略称対応表」を参照。

8 最終需要と生産誘発

平成 27 年の県内生産額 10 兆 5,636 億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別に割合(最終需要項目別生産誘発依存度)をみると、「移輸出」(61.9%)が最も大きく、次いで「民間消費支出」(17.1%)、「一般政府消費支出」(11.9%)などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、「県内総固定資本形成(民間)」及び「民間消費支出」、「一般政府消費支出」の生産誘発依存度が上昇し、それ以外の項目で低下した。

1 単位の最終需要によってどれだけ国内生産が誘発されたか(最終需要項目別生産誘発係数)をみると、「移輸出」が 1.3294 倍で最も大きく、次いで「一般政府消費支出」が 1.1139 倍、「県内総固定資本形成(公的)」が 1.0408 倍などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、「在庫純増」では生産誘発係数が大きくなり、それ以外の項目では小さくなった。

表 8-1 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度及び生産誘発係数

	生産誘発額 (億円)		生産誘発依存度 (%)		生産誘発係数 (倍)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	105,319	105,636	100.0	100.0	1.1444	1.0720
家計外消費支出	1,000	896	0.9	0.8	0.7196	0.6490
民間消費支出	17,885	18,057	17.0	17.1	0.8003	0.7266
一般政府消費支出	12,509	12,561	11.9	11.9	1.1640	1.1139
県内総固定資本形成 (公的)	2,730	2,731	2.6	2.6	1.1400	1.0408
県内総固定資本形成 (民間)	4,768	5,813	4.5	5.5	0.6559	0.6455
在庫純増	221	190	0.2	0.2	0.7000	0.8781
移輸出	66,025	65,387	62.7	61.9	1.3920	1.3294

(注)1 表 8-1、図 8-1 及び図 8-2 は 36 部門分類による。

【最終需要項目別生産誘発額】 県内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、県内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額は、言い換えれば、各行部門の県内生産額を最終需要項目別に分解したものであることから、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の県内生産額に一致する。

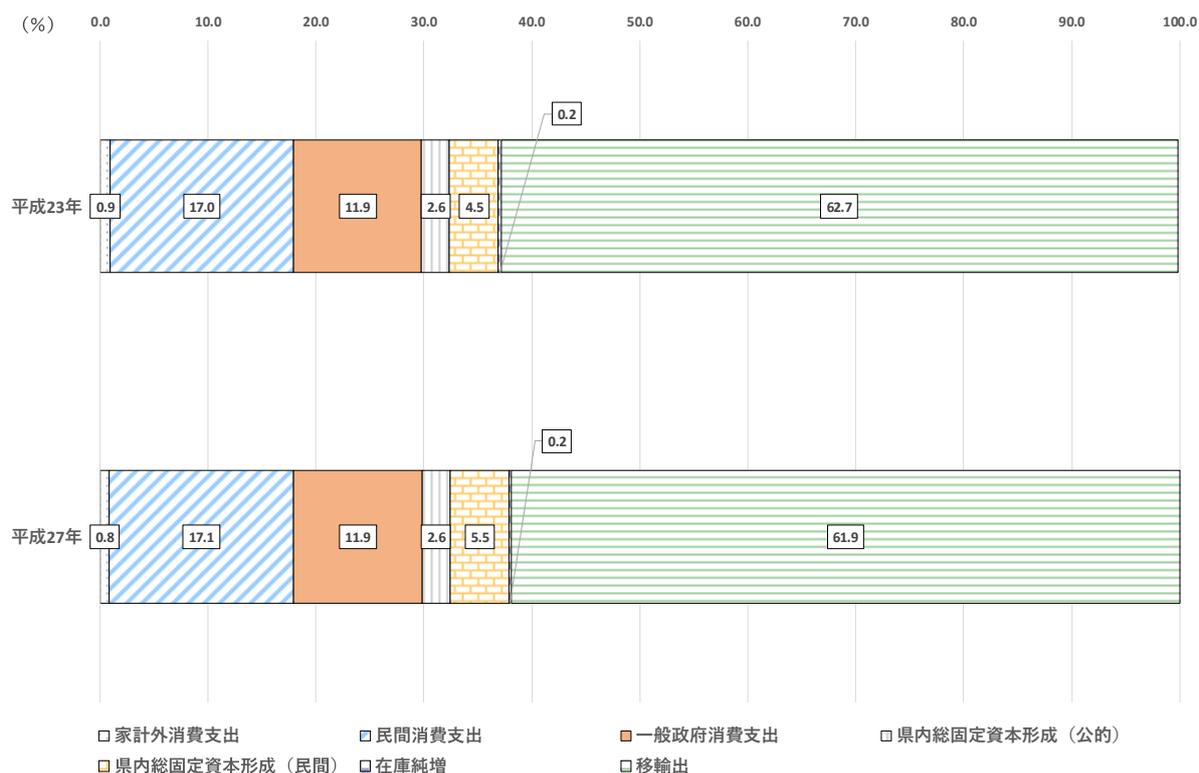
【最終需要項目別生産誘発依存度】 各産業(又は産業計)における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業(又は産業計)の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{(最終需要項目別生産誘発依存度)} = \frac{\text{(ある産業(又は産業計)における最終需要項目別生産誘発額)}}{\text{(当該産業(又は産業計)の県内生産額)}}$$

【最終需要項目別生産誘発係数】 最終需要項目の合計額に対する、各産業(又は産業計)に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

$$\text{(最終需要項目別生産誘発係数)} = \frac{\text{(ある最終需要項目による各産業(又は産業計)の生産誘発額)}}{\text{(当該最終需要項目の合計額)}}$$

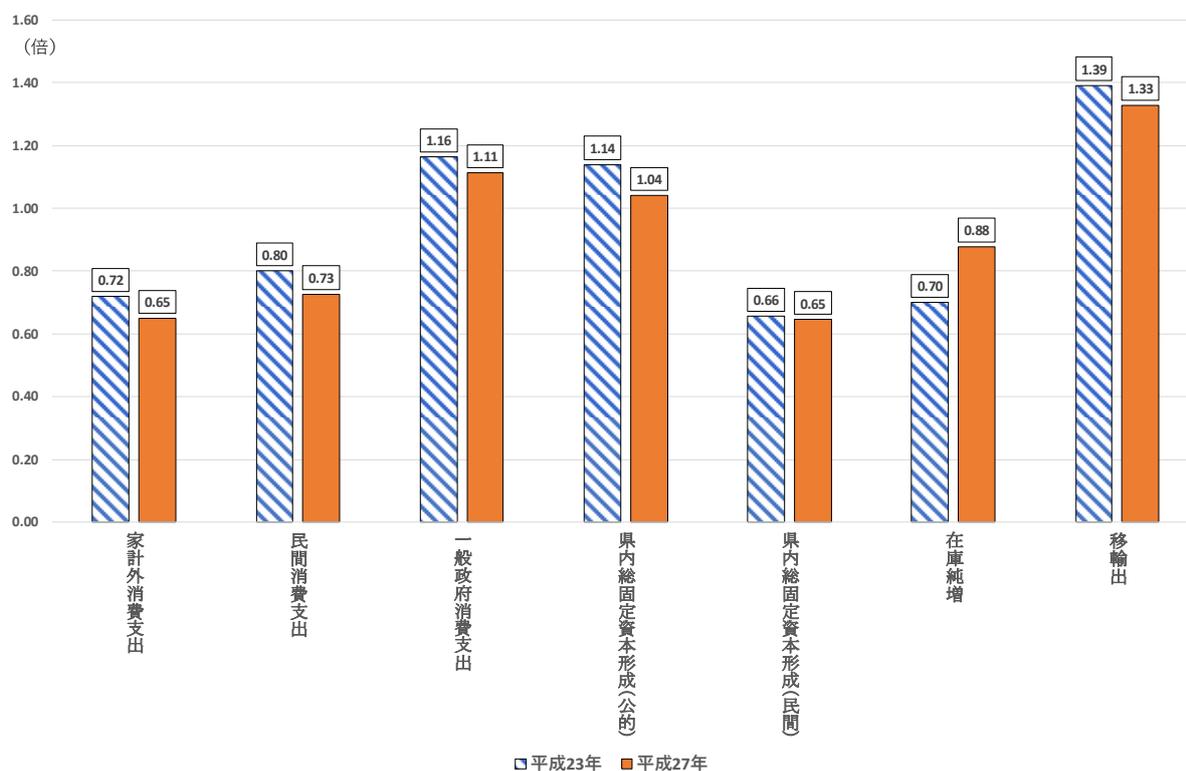
図 8-1 最終需要項目別生産誘発依存度



(注)1 平成23年表では、最終需要の項目に「調整項」があり、図では、「調整項」を表示していないため、項目の割合の合計が100%になることはない。

(注)2 四捨五入していることから、内訳の割合の合計は、100%にならない場合がある。

図 8-2 最終需要項目別生産誘発係数



9 最終需要と粗付加価値誘発

平成 27 年の粗付加価値額 4 兆 7,949 億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別に割合(最終需要項目別粗付加価値誘発依存度)をみると、「移輸出」(48.0%)で最も大きく、次いで「民間消費支出」(24.2%)、「一般政府消費支出」(17.1%)などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、「県内総固定資本形成(民間)」及び「民間消費支出」、「県内総固定資本形成(公的)」の粗付加価値誘発依存度が上昇し、それ以外の項目で低下した。

1 単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか(最終需要項目別粗付加価値誘発係数)をみると、「一般政府消費支出」が 0.7282 倍で最も大きく、次いで「県内総固定資本形成(公的)」が 0.5216 倍、「移輸出」が 0.4681 倍などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、「県内総固定資本形成(民間)」、「在庫純増」、「一般政府消費支出」、「移輸出」では粗付加価値誘発係数が大きくなり、それ以外の項目では小さくなった。

表 9-1 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度及び粗付加価値誘発係数

	粗付加価値誘発額(億円)		粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数(倍)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	44,842	47,949	100.0	100.0	0.4873	0.4866
家計外消費支出	579	493	1.3	1.0	0.4166	0.3567
民間消費支出	10,743	11,625	24.0	24.2	0.4807	0.4678
一般政府消費支出	7,781	8,212	17.4	17.1	0.7241	0.7282
県内総固定資本形成(公的)	1,263	1,369	2.8	2.9	0.5273	0.5216
県内総固定資本形成(民間)	2,247	3,169	5.0	6.6	0.3091	0.3518
在庫純増	82	59	0.2	0.1	0.2587	0.2712
移輸出	22,088	23,023	49.3	48.0	0.4657	0.4681

(注)1 表 9-1、図 9-1 及び図 9-2 は 36 部門分類による。

【最終需要項目別粗付加価値誘発額】 各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。

最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率(=粗付加価値額/県内生産額)を乗じたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

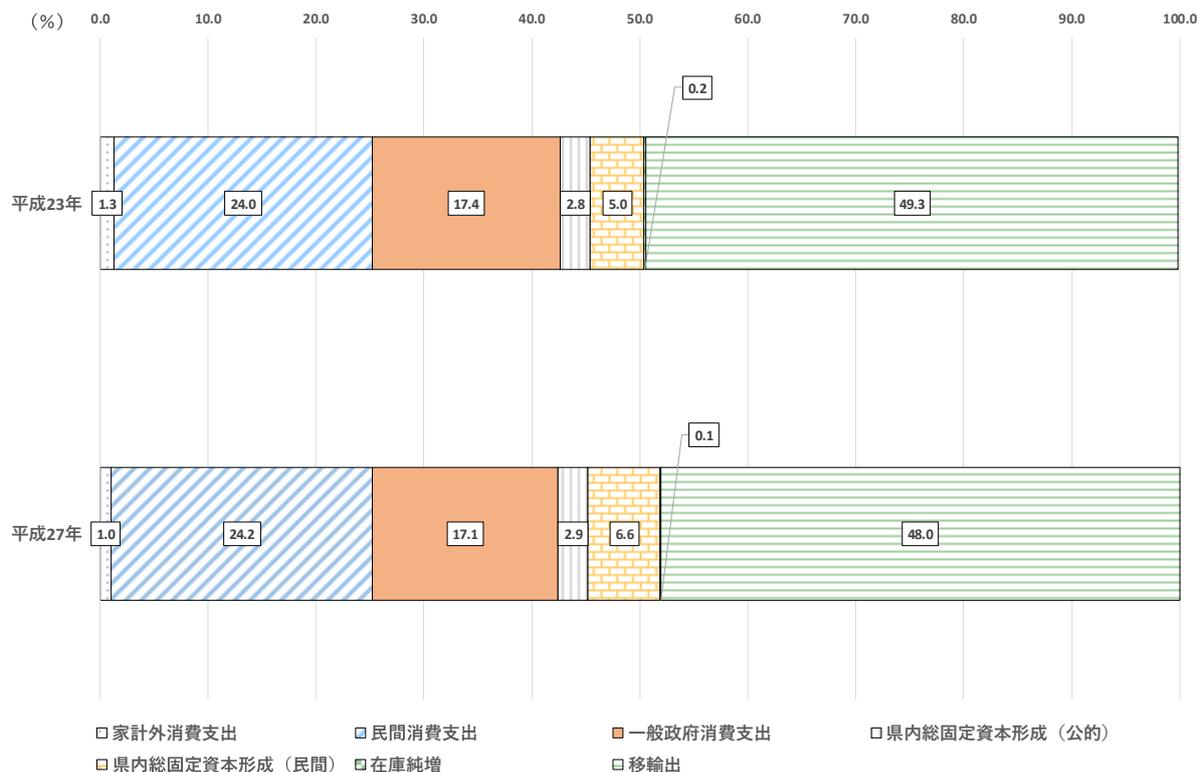
【最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】 各産業(又は産業計)における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業(又は産業計)の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

(最終需要項目別粗付加価値誘発依存度) = (ある産業(又は産業計)における最終需要項目別粗付加価値誘発額) ÷ (当該産業(又は産業計)の粗付加価値額)

【最終需要項目別粗付加価値誘発係数】 最終需要項目の合計額に対する、各産業(又は産業計)に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。

(最終需要項目別粗付加価値誘発係数) = (ある最終需要項目による各産業(又は産業計)の粗付加価値誘発額) ÷ (当該最終需要項目の合計額)

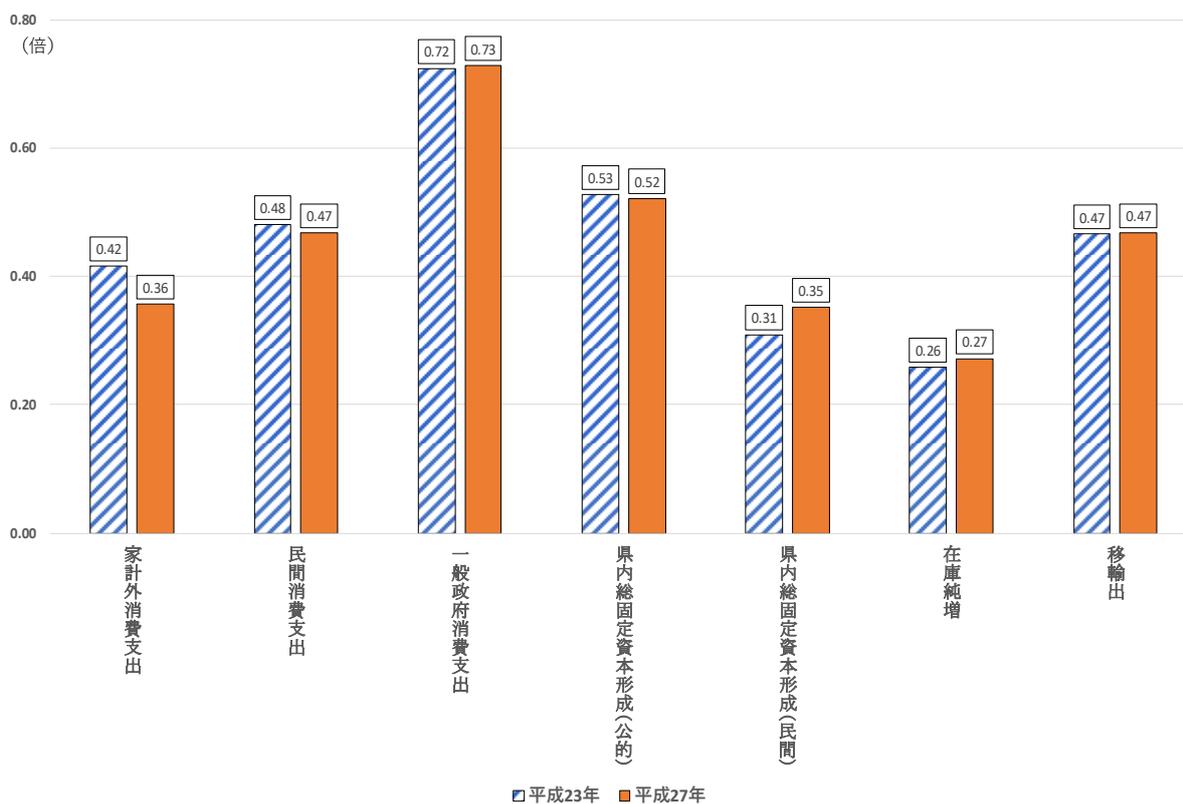
図 9-1 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



(注)1 平成 23 年表では、最終需要の項目に「調整項」があり、図では、「調整項」を表示していないため、項目の割合の合計が 100% になることはない。

(注)2 四捨五入してることから、内訳の割合の合計は、100% にならない場合がある。

図 9-2 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



10 最終需要と移輸入誘発

平成 27 年の移輸入額 5 兆 591 億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別に割合（最終需要項目別移輸入誘発依存度）をみると、「移輸出」（51.7%）で最も大きく、次いで「民間消費支出」（26.1%）、「県内総固定資本形成（民間）」（11.5%）などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、「民間消費支出」及び「県内総固定資本形成（民間）」、「県内総固定資本形成（公的）」、「家計外消費支出」の移輸入誘発依存度が上昇し、それ以外の項目で低下した。

1 単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか（最終需要項目別移輸入誘発係数）をみると、「在庫純増」が 0.7288 倍で最も大きく、次いで「県内総固定資本形成（民間）」が 0.6482 倍、「家計外消費支出」が 0.6433 倍などとなっている。

これを平成 23 年と比べると、「家計外消費支出」及び「民間消費支出」、「県内総固定資本形成（公的）」の移輸入誘発係数が上昇し、それ以外の項目で低下した。

表 10-1 最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発依存度及び移輸入誘発係数

	移輸入誘発額（億円）		移輸入誘発依存度（%）		移輸入誘発係数（倍）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	47,189	50,591	100.0	100.0	0.5127	0.5134
家計外消費支出	811	888	1.7	1.8	0.5834	0.6433
民間消費支出	11,605	13,226	24.6	26.1	0.5193	0.5322
一般政府消費支出	2,965	3,065	6.3	6.1	0.2759	0.2718
県内総固定資本形成（公的）	1,132	1,255	2.4	2.5	0.4727	0.4784
県内総固定資本形成（民間）	5,022	5,838	10.6	11.5	0.6909	0.6482
在庫純増	235	158	0.5	0.3	0.7413	0.7288
移輸出	25,344	26,161	53.7	51.7	0.5343	0.5319

（注）1 表 10-1、図 10-1 及び図 10-2 は 36 部門分類による。

【最終需要項目別輸入誘発額】 最終需要が生じたとき、一般的には、その全てが県内生産によって賄われるものではなく、需要の一部は移輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される移輸入額を移輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別移輸入誘発額という。

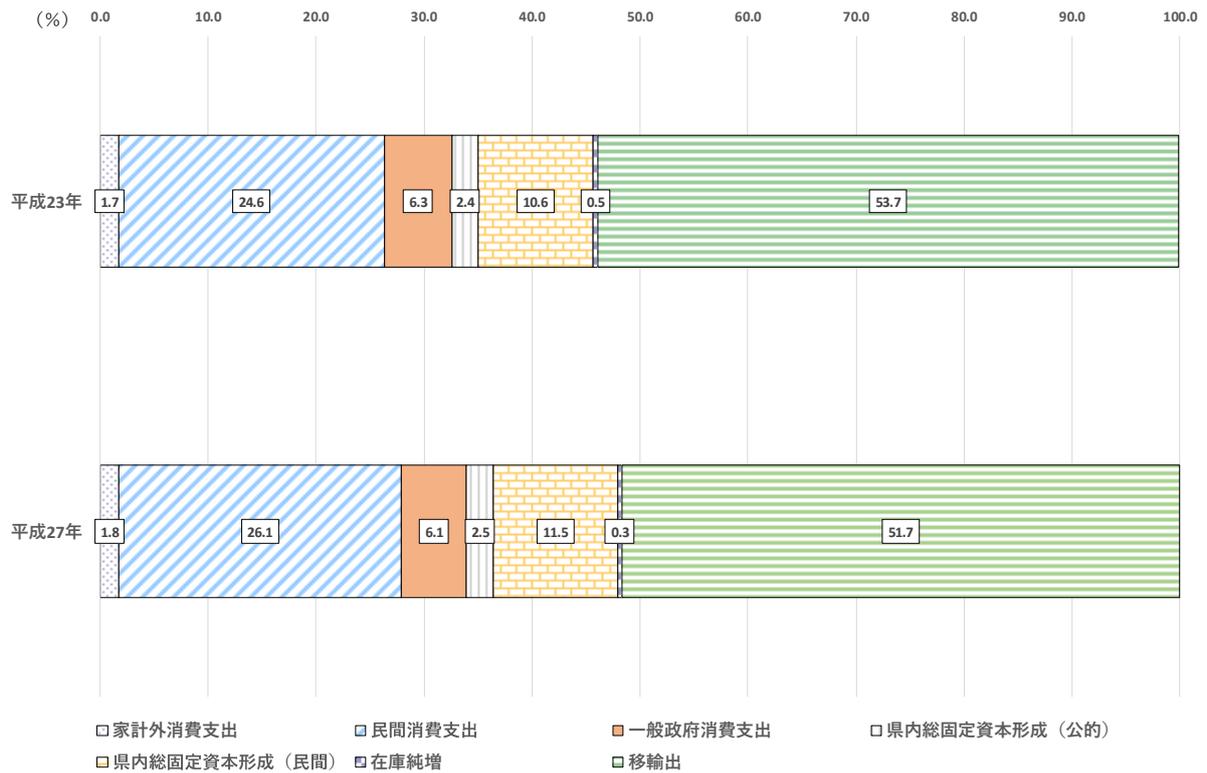
【最終需要項目別輸入誘発依存度】 各産業（又は産業計）における移輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の移輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{（最終需要項目別移輸入誘発依存度）} = \frac{\text{（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別移輸入誘発額）}}{\text{（当該産業（又は産業計）の移輸入額）}}$$

【最終需要項目別輸入誘発係数】 最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の移輸入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の移輸入が誘発されたかを示している。

$$\text{（最終需要項目別移輸入誘発係数）} = \frac{\text{（ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の移輸入誘発額）}}{\text{（当該最終需要項目の合計額）}}$$

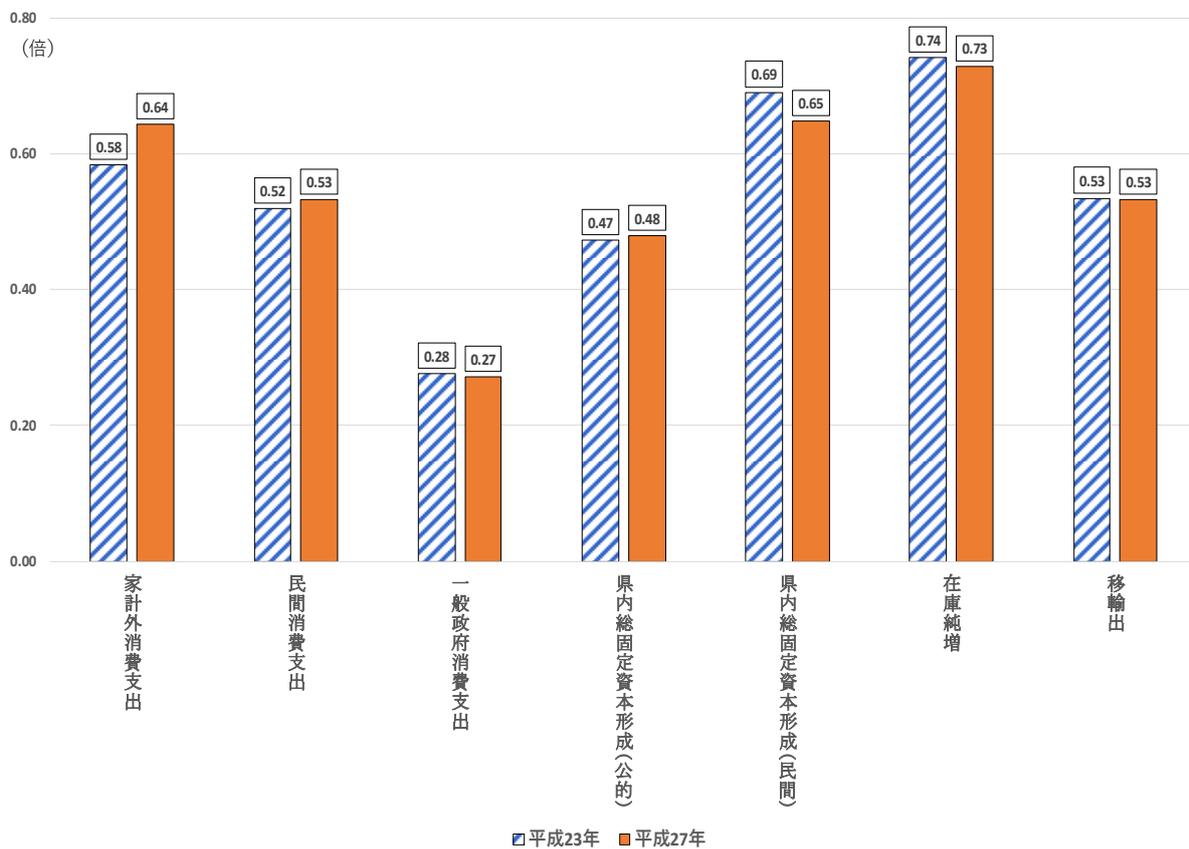
表 10-1 最終需要項目別移輸入誘発依存度



(注)1 平成23年表では、最終需要の項目に「調整項」があり、図では、「調整項」を表示していないため、項目の割合の合計が100%になることはない。

(注)2 四捨五入していることから、内訳の割合の合計は、100%にならない場合がある。

図 10-2 最終需要項目別移輸入誘発係数



11 県内従業者の状況

平成 27 年の大分県の従業者総数は、582,660 人で、全国の 0.85%を占めている。

産業別従業者数の構成比をみると、「商業」(15.3%)が最も高く、次いで「医療・福祉」(14.2%)、「建設」(11.2%)の順となっている。また、全国の構成比をみると、「商業」(15.9%)が最も高く、「対個人サービス」(12.6%)、「医療・福祉」(11.2%)の順となっている。

各産業部門の従業者数の構成比を全国の構成比で除した特化係数により、本県の特色を見てみると、大きい順に、「情報・通信機器」(4.98)が最も高く、次いで「電子部品」(2.36)、「鉱業」(2.18)の順となっている。

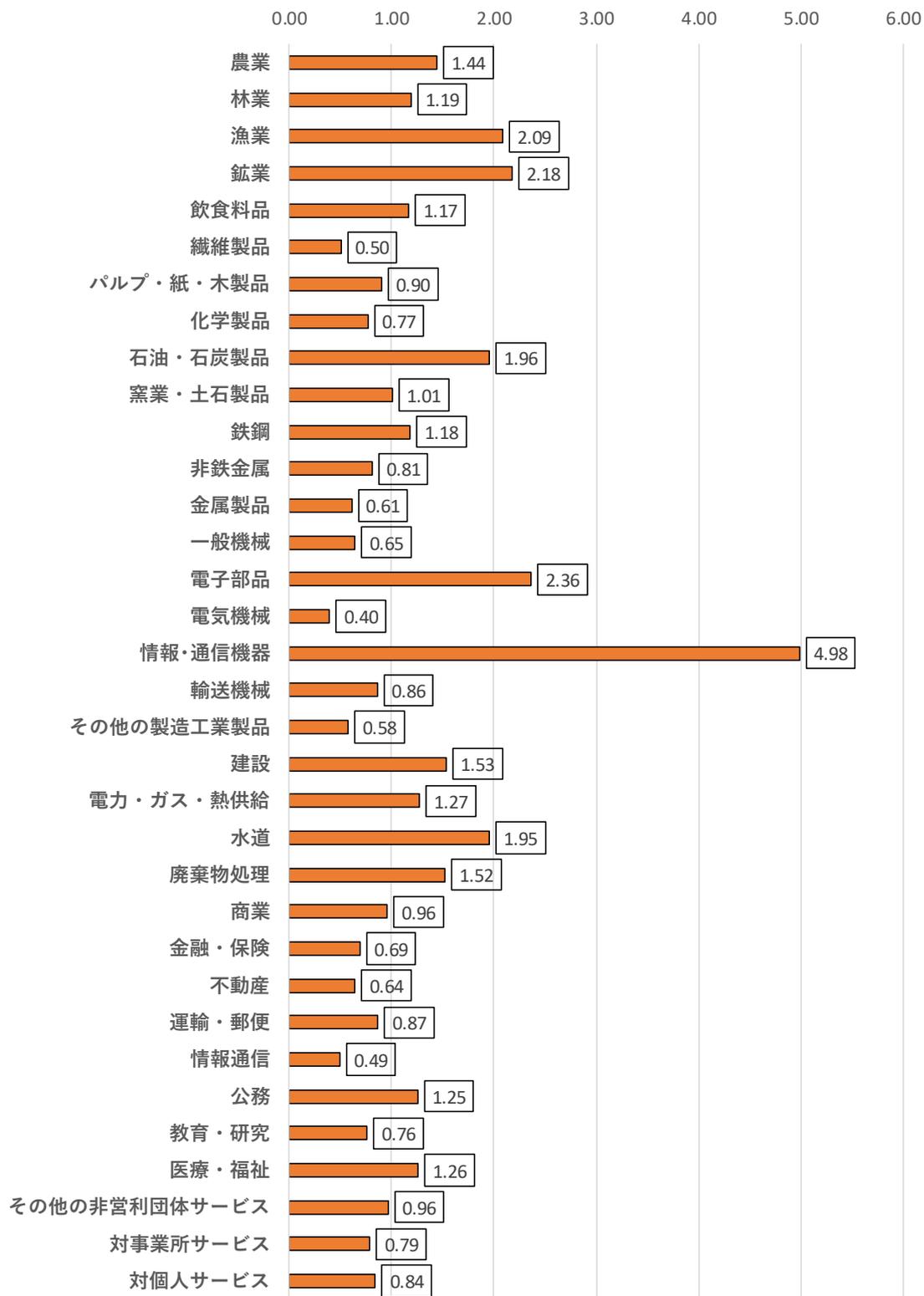
次に、従業上の地位別を構成比でみると、大分県では、「個人業主」(10.8%)、「家族従業者」(4.6%)、「有給役員」(5.2%)、「常用雇用者」(76.2%)、「臨時雇用者」(3.2%)となっており、全国の構成比より、「個人業主」、「有給役員」で高くなっているが、「家族従業者」、「常用雇用者」、「臨時雇用者」で低くなっている。

表 11-1 雇用表(36 部門)

(単位：人及び%)

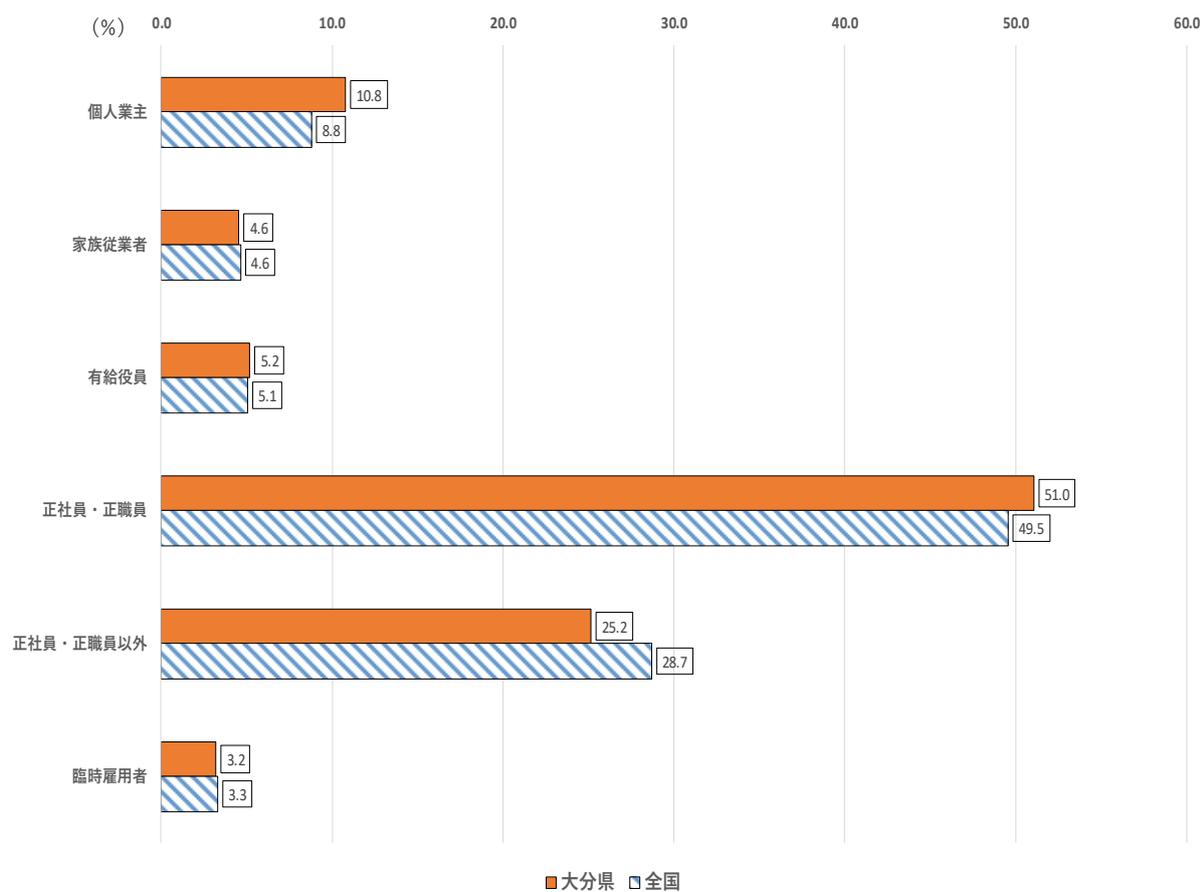
列符号・名称	従業者総数 (大分県)											従業者数 (全国)		特化係数
	構成比	個人業主	家族 従業者	有給役員 ・雇用者	有給役員	雇用者	常用 雇用者	臨時雇用者			構成比			
								正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外	臨時 雇用者				
01 農業	42,847	7.4	22,891	12,449	7,507	863	6,644	3,754	2,095	1,659	2,890	3,490,428	5.1	1.44
02 林業	1,893	0.3	453	156	1,284	220	1,064	856	509	347	208	187,238	0.3	1.19
03 漁業	3,981	0.7	1,426	458	2,097	108	1,989	1,684	1,161	523	305	224,430	0.3	2.09
06 鉱業	703	0.1	0	0	703	49	654	650	608	42	4	38,002	0.1	2.18
11 飲食品	15,555	2.7	799	490	14,266	1,053	13,213	12,829	7,360	5,469	384	1,565,274	2.3	1.17
15 繊維製品	1,993	0.3	183	57	1,753	166	1,587	1,571	1,049	522	16	466,577	0.7	0.50
16 パルプ・紙・木製品	4,471	0.8	646	221	3,604	416	3,188	3,128	2,603	525	60	582,777	0.8	0.90
20 化学製品	2,538	0.4	0	0	2,538	77	2,461	2,461	2,214	247	0	389,792	0.6	0.77
21 石油・石炭製品	390	0.1	0	0	390	9	381	380	341	39	1	23,469	0.0	1.96
25 窯業・土石製品	2,871	0.5	61	67	2,743	137	2,606	2,550	1,598	952	56	335,289	0.5	1.01
26 鉄鋼	2,664	0.5	106	14	2,544	112	2,432	2,363	2,197	166	69	265,658	0.4	1.18
27 非鉄金属	1,035	0.2	3	0	1,032	10	1,022	1,020	868	152	2	150,358	0.2	0.81
28 金属製品	4,672	0.8	326	72	4,274	292	3,982	3,937	3,409	528	45	903,182	1.3	0.61
29 一般機械	8,720	1.5	249	18	8,453	385	8,068	7,959	6,654	1,305	109	1,590,395	2.3	0.65
32 電子部品	7,151	1.2	50	0	7,101	15	7,086	7,082	6,802	280	4	356,033	0.5	2.36
33 電気機械	1,854	0.3	34	16	1,804	65	1,739	1,734	1,395	339	5	550,935	0.8	0.40
34 情報・通信機器	6,759	1.2	1	2	6,756	103	6,653	6,653	5,626	1,027	0	159,594	0.2	4.98
35 輸送機械	7,906	1.4	110	17	7,779	121	7,658	7,568	6,993	575	90	1,083,371	1.6	0.86
39 その他の製造工業製品	7,417	1.3	447	210	6,760	476	6,284	6,155	5,084	1,071	129	1,517,498	2.2	0.58
41 建設	65,154	11.2	8,850	3,203	53,101	6,971	46,130	44,413	35,896	8,517	1,717	5,000,003	7.3	1.53
46 電力・ガス・熱供給	2,491	0.4	0	0	2,491	43	2,448	2,435	2,379	56	13	230,407	0.3	1.27
47 水道	1,636	0.3	0	0	1,636	1	1,635	1,448	1,239	209	187	98,512	0.1	1.95
48 廃棄物処理	6,410	1.1	86	80	6,244	394	5,850	5,738	4,897	841	112	495,444	0.7	1.52
51 商業	88,869	15.3	6,342	2,987	79,540	5,907	73,633	72,250	36,214	36,036	1,383	10,936,087	15.9	0.96
53 金融・保険	10,626	1.8	245	55	10,326	630	9,696	9,656	7,384	2,272	40	1,814,342	2.6	0.69
55 不動産	5,262	0.9	1,728	350	3,184	1,138	2,046	1,959	1,409	550	87	960,969	1.4	0.64
57 運輸・郵便	26,293	4.5	1,241	186	24,866	1,151	23,715	23,409	18,337	5,072	306	3,569,214	5.2	0.87
59 情報通信	7,283	1.2	388	69	6,826	417	6,409	6,347	5,451	896	62	1,744,870	2.5	0.49
61 公務	21,617	3.7	0	0	21,617	0	21,617	21,538	18,445	3,093	79	2,028,588	3.0	1.25
63 教育・研究	22,530	3.9	35	25	22,470	233	22,237	21,191	15,986	5,205	1,046	3,480,442	5.1	0.76
64 医療・福祉	82,546	14.2	1,795	344	80,407	2,269	78,138	75,836	51,249	24,587	2,302	7,694,143	11.2	1.26
65 その他の非営利団体サービス	4,709	0.8	376	327	4,006	690	3,316	2,385	1,780	605	931	575,575	0.8	0.96
66 対事業所サービス	49,848	8.6	5,537	1,376	42,935	3,655	39,280	37,106	21,501	15,605	2,174	7,411,804	10.8	0.79
67 対個人サービス	61,918	10.6	8,520	3,340	50,058	2,139	47,919	43,961	16,649	27,312	3,958	8,633,518	12.6	0.84
69 分類不明	48	0.0	0	0	48	4	44	44	41	3	0	10,816	0.0	0.52
従業上の地位計(大分県)	582,660	100.0	62,928	26,589	493,143	30,319	462,824	444,050	297,423	146,627	18,774	68,565,034	100.0	1.00
従業上の地位計(全国)	68,565,034	-	6,019,505	3,173,885	59,371,644	3,463,113	55,908,531	53,637,096	33,972,745	19,664,351	2,271,435	-	-	-
従業上の地位構成比(大分県)	100.0	-	10.8	4.6	84.6	5.2	79.4	76.2	51.0	25.2	3.2	-	-	-
従業上の地位構成比(全国)	100.0	-	8.8	4.6	86.6	5.1	81.5	78.2	49.5	28.7	3.3	-	-	-
大分県値が全国値に占める割合	0.85	-	1.05	0.84	0.83	0.88	0.83	0.83	0.88	0.75	0.83	-	-	-

図 11-1 産業別従業者特化係数



(注) この図は 36 部門分類による。

図 11-2 従業上の地位別従業者構成比

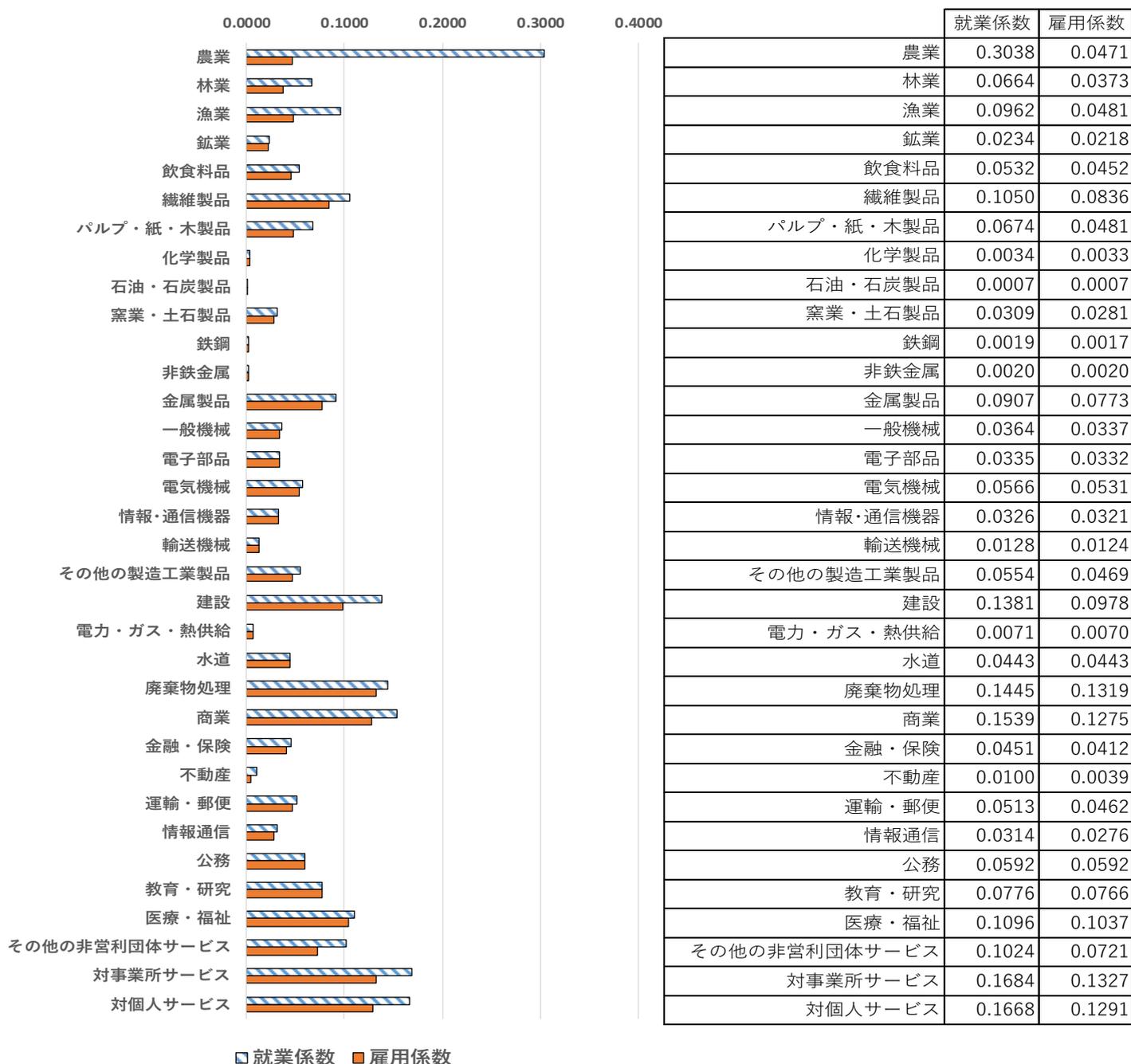


12 労働投入係数(就業係数、雇用係数)

平成 27 年の就業係数を 36 部門分類でみると、「農業」(0.3038)、「対事業所サービス」(0.1684)などで高く、「石油・石炭製品」(0.0007)、「鉄鋼」(0.0019)などで低くなっている。

また、雇用係数を 36 部門分類でみると、「対事業所サービス」(0.1327)、「廃棄物処理」(0.1319)などで高く、「石油・石炭製品」(0.0007)、「鉄鋼」(0.0017)などで低くなっている。

図 12-1 労働投入係数(就業係数、雇用係数)



(注) この図は 36 部門分類による。

【労働投入係数】 各部門の従業者数（有給役員・雇用者数）を当該部門の県内生産額で除したもので、1 単位（百万円）の生産に必要な従業者（有給役員・雇用者数）の投入量を示している。一般にこの係数が高い産業は、粗付加価値率が高く、中間投入率の低い労働集約型産業といえる。逆に低ければ、その産業は、生産性が高く資本集約型産業であるといえる。

【就業係数】 就業係数 = 各部門の従業者総数 ÷ 当該部門の県内生産額

【雇用係数】 雇用係数 = 各部門の有給役員・雇用者数 ÷ 当該部門の県内生産額

13 労働誘発係数(就業係数、雇用係数)

平成 27 年の就業誘発係数の列和を 36 部門分類でみると、「農業」(0.3502)が最も高く、次に「対個人サービス」(0.1914)、「対事業所サービス」(0.1869)となっている。

また、雇用誘発係数を 36 部門分類でみると、「対事業所サービス」(0.1476)が最も高く、次に「対個人サービス」(0.1462)、「廃棄物処理」(0.1432)となっている。

表 13-1 労働投入係数(就業係数、雇用係数)



(注) この図は 36 部門分類による。

【労働誘発係数】 最終需要が 1 単位（百万円）増加したとき、直接・間接に誘発される財・サービスの生産のために各部門別の労働量がどれだけ必要になるかを示す。また、各部門の列和は、この労働需要の総量をあらわしている。

【就業誘発係数】 就業誘発係数 = 就業係数の対角行列 × 逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$

【雇用誘発係数】 雇用誘発係数 = 雇用係数の対角行列 × 逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$